

令和5年度第2回香川地域職業能力開発促進協議会 次第

令和6年3月13日（水）10：00～12：00

サンポート合同庁舎南館 102 会議室

1 開会

2 香川労働局長あいさつ

3 委員紹介

4 議長選出

5 議題

（1）令和3・4・5年度における職業訓練実施状況について

（2）公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

（3）令和6年度香川地域職業訓練実施計画（案）について

（4）教育訓練給付制度について（香川地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正）

6 意見交換・その他

7 閉会

令和5年度香川地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

区 分	氏 名	役 職
有識者	佐藤 忍	香川大学 名誉教授
経済団体	白石 幸一	香川県経営者協会 専務理事
	長井 一喜	香川県商工会議所連合会 事務局長
	松園 和夫	香川県商工会連合会 事務局長
	朝國 和樹	香川県中小企業団体中央会 事務局長
労働組合	立石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長
教育・教育訓練機関等	川崎 聡	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 香川支部 支部長
	中村 壽敏	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会 事務局長補佐
	平本 道子	全国産業人能力開発団体連合会 会員企業
	佃 昭	香川県職業能力開発協会 専務理事
	大村 隆史	香川大学 講師
職業紹介事業者	中村 美哉	株式会社クリエアナブキ 取締役管理部長
行政機関	栗尾 保和	香川労働局 局長
	渡邊 篤志	香川県商工労働部労働政策課 課長
	吉田 智	香川県教育委員会事務局高校教育課 課長

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	45	39	87%	74%
	営業・販売・事務分野	24	384	298	78%	66%
	医療事務分野	10	140	100	71%	72%
	介護・医療・福祉分野	17	167	106	63%	71%
	農業分野	4	80	55	69%	85%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	2	20	20	100%	75%
	製造分野	34	310	218	70%	85%
	建設関連分野	3	55	40	73%	79%
	理容・美容関連分野	7	54	41	76%	23%
	その他分野	9	102	93	91%	75%
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	15	225	141	63%	54%
	合計	129	1,582	1,151	73%	69%
	参考（内数） デジタル分野	14	140	128	91%	77%

用語の定義

- 「コース数」
公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。
求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている
- 「デジタル分野」
・IT分野(情報ビジネス系コースをを除く)
・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（令和3年度）

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 ＋求職者支援訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	23	2	15	15	380.0%	100.0%	66.7%	45				－	－	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	245	13	212	178	125.0%	84.0%	67.0%	75	9	128	76	72.7%	59.4%	59.1%
	医療事務分野	72	6	80	64	86.3%	80.0%	70.5%	75	4	60	36	75.0%	60.0%	73.5%
	介護・医療・福祉分野	110	13	112	84	103.6%	75.0%	78.5%	105	4	55	22	56.4%	40.0%	42.1%
	農業分野	20	2	20	20	140.0%	100.0%	73.7%	84				－	－	#DIV/0!
	旅行・観光分野	15				－	－	－					－	－	#DIV/0!
	デザイン分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	製造分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	建設関連分野	34				－	－	－					－	－	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	7	3	7	2	28.6%	28.6%	50.0%		4	47	39	93.6%	83.0%	21.6%
	その他分野	10				－	－	－					－	－	#DIV/0!
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		－	－	－	－	－	－	－	60	(内数) 5	(内数) 70	(内数) 35	55.7%	50.0%	54.8%
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	－	－	－	－	－	－	－	435	15	225	141	80.4%	62.7%	54.0%
合計		536	39	446	363	120.4%	81.4%	70.5%	879	36	515	314	76.5%	61.0%	52.5%
参考(内数) デジタル分野		8	1	0	0	－	－	－	45	0	0	0	－	－	－

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数84人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和3年度は就職氷河期世代向けのコース（短期間で資格取得を目指すコース）を地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めなため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計（65歳以上除く）

	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
分 野	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	24	156.7%	80.0%	80.0%					－	－	－
営業・販売・事務分野	44	2	44	44	186.4%	100.0%	75.0%					－	－	－
医療事務分野					－	－	－					－	－	－
介護・医療・福祉分野					－	－	－					－	－	－
農業分野	60	2	60	35	83.3%	58.3%	90.9%					－	－	－
旅行・観光分野					－	－	－					－	－	－
デザイン分野	20	2	20	20	230.0%	100.0%	75.0%					－	－	－
製造分野	50	7	45	21	66.7%	46.7%	85.0%	265	27	265	197	133.6%	74.3%	85.3%
建設関連分野	55	3	55	40	118.2%	72.7%	79.5%					－	－	－
理容・美容関連分野					－	－	－					－	－	－
その他分野	20	2	20	16	100.0%	80.0%	75.0%	82	7	82	77	136.6%	93.9%	74.4%
合計	279	20	274	200	124.1%	73.0%	80.3%	347	34	347	274	134.3%	79.0%	82.2%
参考(内数) デジタル分野	30	2	30	24	156.7%	80.0%	80.0%	110	11	110	104	226.4%	94.5%	76.6%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	5	66	63	95%	81%
	営業・販売・事務分野	22	357	265	74%	69%
	医療事務分野	8	115	74	64%	74%
	介護・医療・福祉分野	18	126	78	62%	91%
	農業分野	4	80	51	64%	84%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	3	35	35	100%	68%
	製造分野	35	310	198	64%	83%
	建設関連分野	3	55	30	55%	90%
	理容・美容関連分野	9	70	62	89%	36%
	その他分野	12	142	119	84%	74%
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	17	255	194	76%	59%
	合計	136	1,611	1,169	73%	71%
	参考(内数) デジタル分野	16	176	155	88%	75%

用語の定義

- 「コース数」
公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。
求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
※公共職業訓練(①③④)については、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計
※求職者支援訓練(②)については、令5年6月末までに終了したコースについて訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計
- 「デジタル分野」
 - ・IT分野(情報ビジネス系コースをを除く)
 - ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
 - ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（令和4年度）

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 ＋求職者支援訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	36	3	36	36	183.3%	100.0%	76.7%	50				－	－	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	248	14	230	170	93.0%	73.9%	72.3%	58	6	83	52	74.7%	62.7%	54.0%
	医療事務分野	72	4	54	38	74.1%	70.4%	83.8%	60	4	61	36	77.0%	59.0%	61.3%
	介護・医療・福祉分野	94	12	46	40	128.3%	87.0%	100.0%	95	4	50	24	52.0%	48.0%	85.7%
	農業分野	20	2	20	17	95.0%	85.0%	64.7%	75				－	－	#DIV/0!
	旅行・観光分野	15						－					－	－	#DIV/0!
	デザイン分野					－	－	－		1	15	15	200.0%	100.0%	50.0%
	製造分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	建設関連分野	32				－	－	－					－	－	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	4	2	4	3	100.0%	75.0%	－		7	66	59	100.0%	89.4%	36.2%
	その他分野	10	1	10	10	100.0%	100.0%	50.0%		2	30	16	70.0%	53.3%	54.5%
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		－	－	－	－	－	－	－	150	(内数) 17	(内数) 207	(内数) 138	76.3%	66.7%	52.0%
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	－	－	－	－	－	－	－	300	17	255	194	99.6%	76.1%	58.8%
合計		531	38	400	314	103.0%	78.5%	74.3%	788	41	560	396	90.4%	70.7%	55.8%
参考(内数) デジタル分野		21	2	21	21	152.4%	100.0%	66.7%	95	1	15	15	200.0%	100.0%	50.0%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数75人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和4年度は短期・短時間特例訓練コース（通常より訓練時間や期間が短いコース）を地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めなかったため、地域ニーズ枠計画数150人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
※就職率は、令和5年6月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計（65歳以上除く）

	③公共職業訓練（県の施設内で実施）							④公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施）						
分 野	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	85.2%					－	－	－
営業・販売・事務分野	44	2	44	43	177.3%	97.7%	75.0%					－	－	－
医療事務分野					－	－	－					－	－	－
介護・医療・福祉分野	30	2	30	14	60.0%	46.7%	91.7%					－	－	－
農業分野	60	2	60	34	71.7%	56.7%	93.8%					－	－	－
旅行・観光分野					－	－	－					－	－	－
デザイン分野	20	2	20	20	290.0%	100.0%	80.0%					－	－	－
製造分野	50	7	45	22	64.4%	48.9%	86.4%	265	28	265	176	137.0%	66.4%	82.0%
建設関連分野	55	3	55	30	76.4%	54.5%	89.7%					－	－	－
理容・美容関連分野					－	－	－					－	－	－
その他分野	20	2	20	16	95.0%	80.0%	50.0%	82	7	82	77	139.0%	93.9%	85.9%
合計	309	22	304	206	109.2%	67.8%	82.7%	347	35	347	253	137.5%	72.9%	83.2%
（参考） デジタル分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	85.2%	110	11	110	92	233.6%	83.6%	78.1%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績（令和6年1月末現在）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	7	81	68	84%	70%
	営業・販売・事務分野	20	342	247	72%	74%
	医療事務分野	5	84	69	82%	64%
	介護・医療・福祉分野	17	102	66	65%	75%
	農業分野	4	80	49	61%	81%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	2	20	20	100%	90%
	製造分野	27	211	147	70%	87%
	建設関連分野	4	71	34	48%	77%
	理容・美容関連分野	4	18	17	94%	#DIV/0!
	その他分野	12	144	121	84%	72%
求職者支援訓練（基礎コース）	基礎	14	210	174	83%	#DIV/0!
合計		116 前年同期 117	1,363 前年同期 1,365	1,012 前年同期 1,004	74% 前年同期 74%	78% 前年同期 78%
参考(内数) デジタル分野		15	153	138	90%	78%

用語の定義

- 「コース数」
公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。
求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「就職率」
訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。
※公共職業訓練(①③④)については、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計
※求職者支援訓練(②)については、令5年6月末までに終了したコースについて訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計
- 「デジタル分野」
・IT分野(情報ビジネス系コースをを除く)
・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況（令和5年度）

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 ＋求職者支援訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	51	5	51	42	137.3%	82.4%	40.0%	50				－	－	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	248	13	212	160	92.5%	75.5%	79.3%	90	5	86	48	72.1%	55.8%	#DIV/0!
	医療事務分野	72	3	54	42	85.2%	77.8%	64.3%	75	2	30	27	103.3%	90.0%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	79	13	47	35	95.7%	74.5%	－	95	2	25	14	64.0%	56.0%	#DIV/0!
	農業分野	20	2	20	17	95.0%	85.0%	85.7%	68				－	－	#DIV/0!
	旅行・観光分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	デザイン分野					－	－	－	50				－	－	#DIV/0!
	製造分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	建設関連分野	32	1	16	5	50.0%	31.3%	40.0%					－	－	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	2	2	2	250.0%	100.0%	－		2	16	15	125.0%	93.8%	#DIV/0!
	その他分野	10	1	10	9	110.0%	90.0%	－		2	30	12	40.0%	40.0%	#DIV/0!
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		－	－	－	－	－	－	－	60	(内数) 3	(内数) 60	(内数) 35	63.3%	58.3%	#DIV/0!
(求職者支援訓練 基礎コース)	基礎	－	－	－	－	－	－	－	300	14	210	174	123.8%	82.9%	#DIV/0!
合計		514	40	412	312	97.1%	75.7%	67.7%	788	27	397	290	101.0%	73.0%	#DIV/0!
参考(内数) デジタル分野		51	5	51	42	137.3%	82.4%	40.0%	100				－	－	#DIV/0!

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

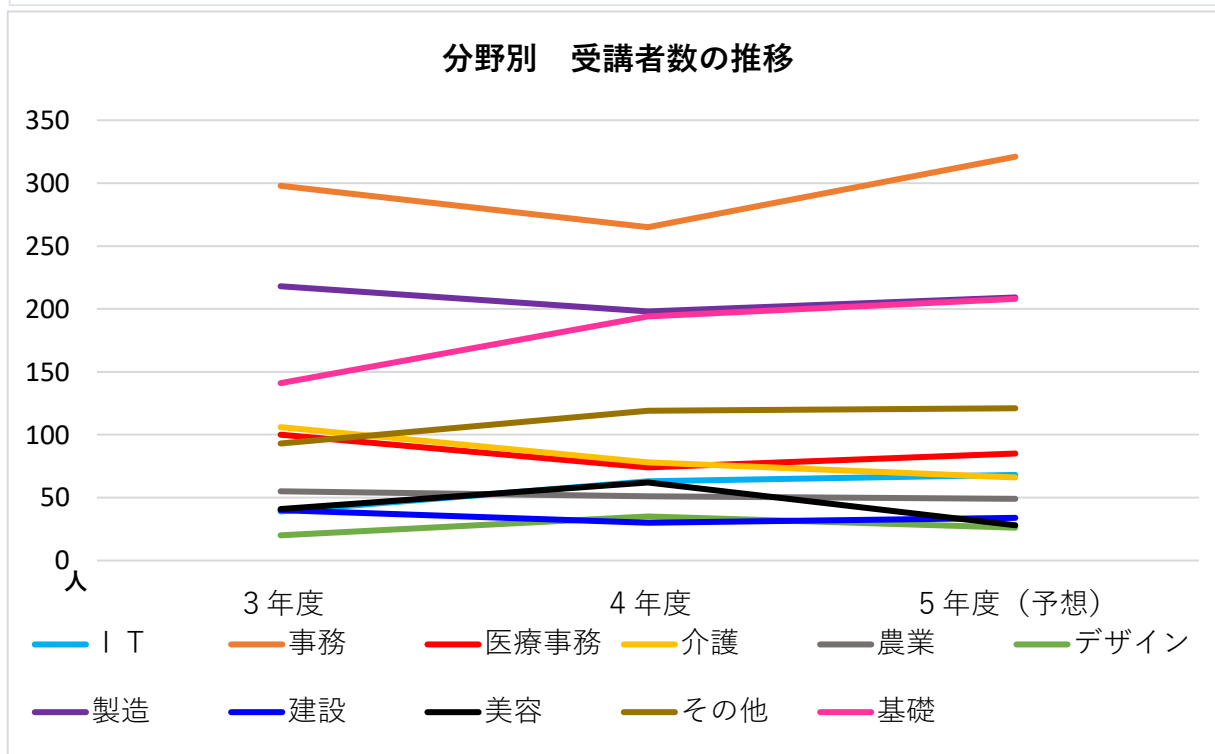
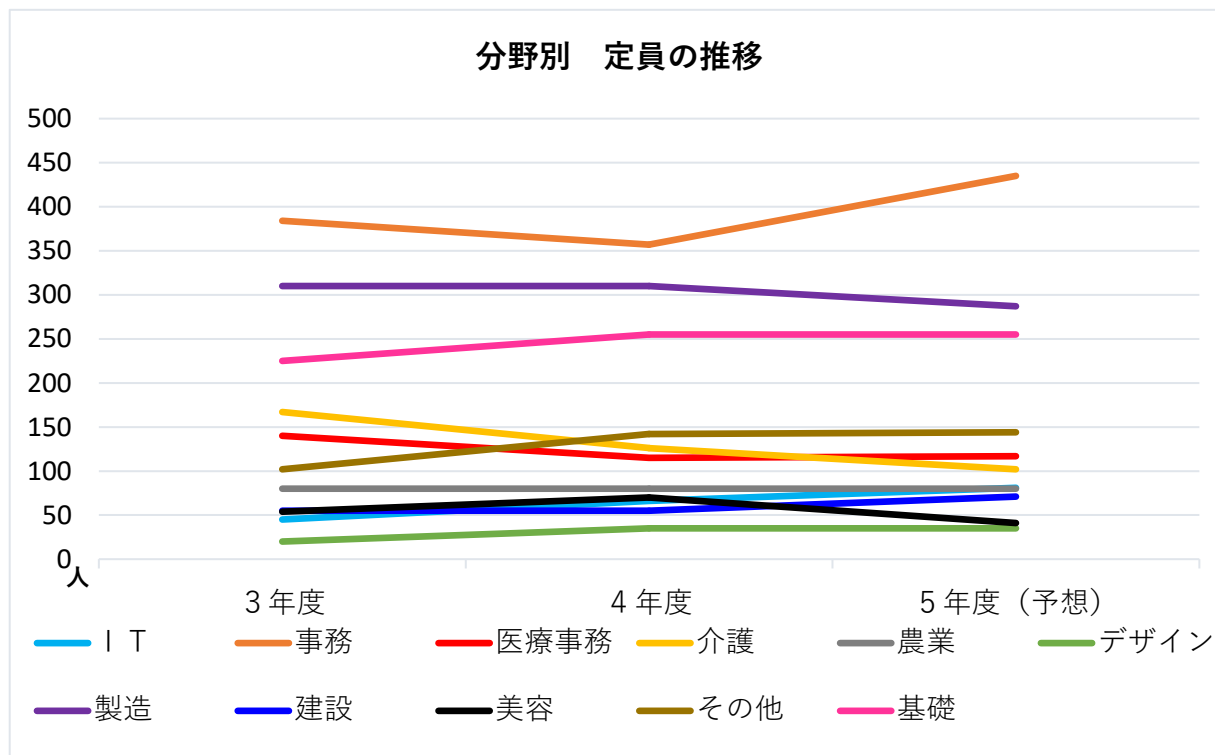
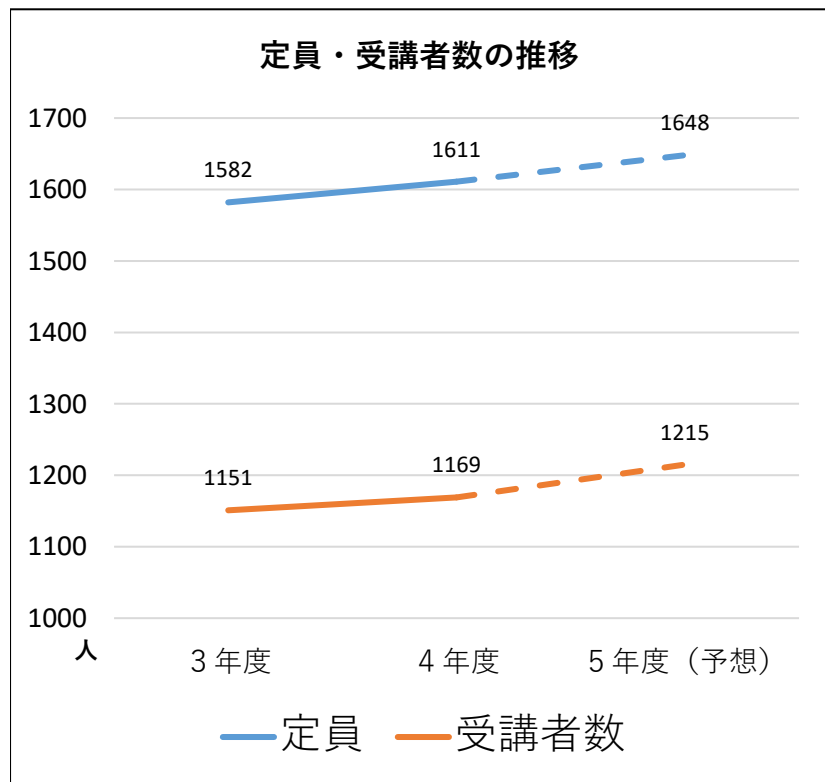
※求職者支援訓練は、灰色の箇所（農業分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野、理容・美容関連分野、その他分野）は「その他」分野として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数68人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和5年度はオンライン・eラーニングのコースを地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めないため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
※就職率は、令和5年6月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計（65歳以上除く）

	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
分 野	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	26	160.0%	86.7%	100.0%					－	－	－
営業・販売・事務分野	44	2	44	39	165.9%	88.6%	66.7%					－	－	－
医療事務分野					－	－	－					－	－	－
介護・医療・福祉分野	30	2	30	17	60.0%	56.7%	75.0%					－	－	－
農業分野	60	2	60	32	73.3%	53.3%	80.0%					－	－	－
旅行・観光分野					－	－	－					－	－	－
デザイン分野	20	2	20	20	265.0%	100.0%	90.0%					－	－	－
製造分野	45	7	40	9	32.5%	22.5%	100.0%	247	20	171	138	136.8%	80.7%	86.7%
建設関連分野	55	3	55	29	90.9%	52.7%	100.0%					－	－	－
理容・美容関連分野					－	－	－					－	－	－
その他分野	20	2	20	15	135.0%	75.0%	66.7%	84	7	84	85	133.3%	101.2%	73.5%
合計	304	22	299	187	109.0%	62.5%	81.0%	331	27	255	223	135.7%	87.5%	81.9%
(参考) デジタル分野	30	2	30	26	160.0%	86.7%	100.0%	114	8	72	70	209.7%	97.2%	82.1%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

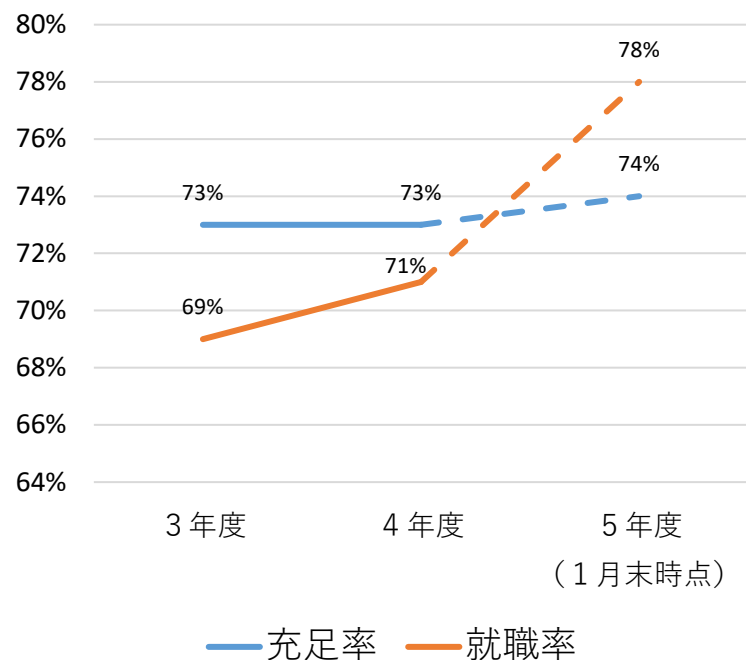
※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年9月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

3・4・5年度 離職者訓練の推移

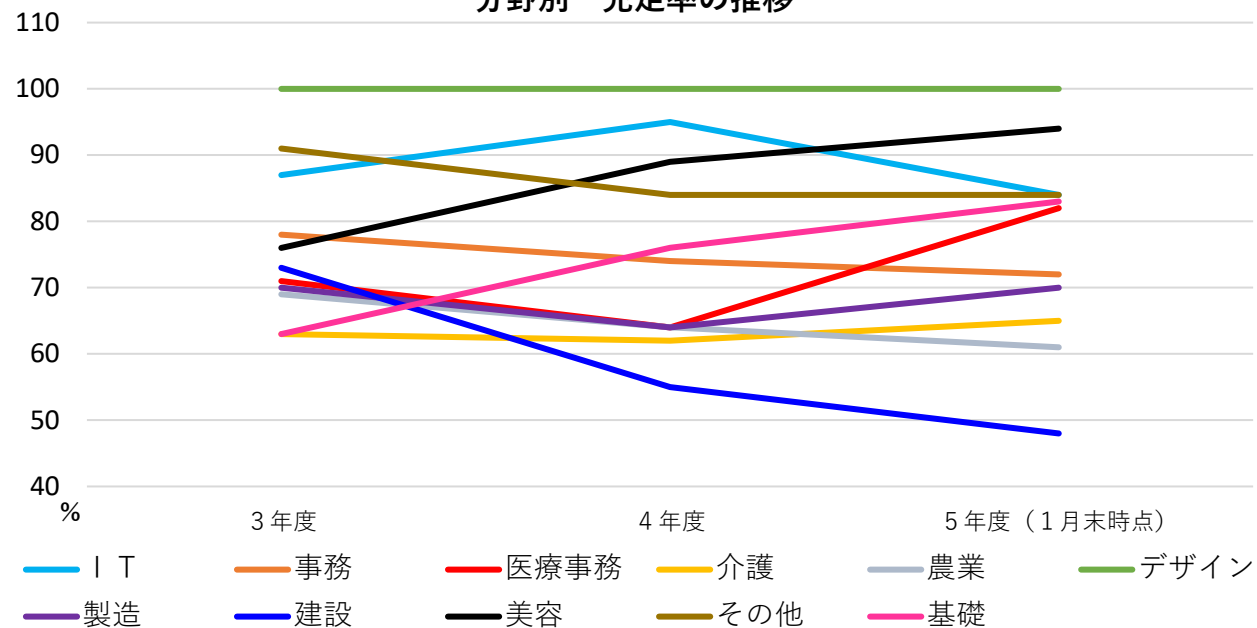


3・4・5年度 離職者訓練の推移

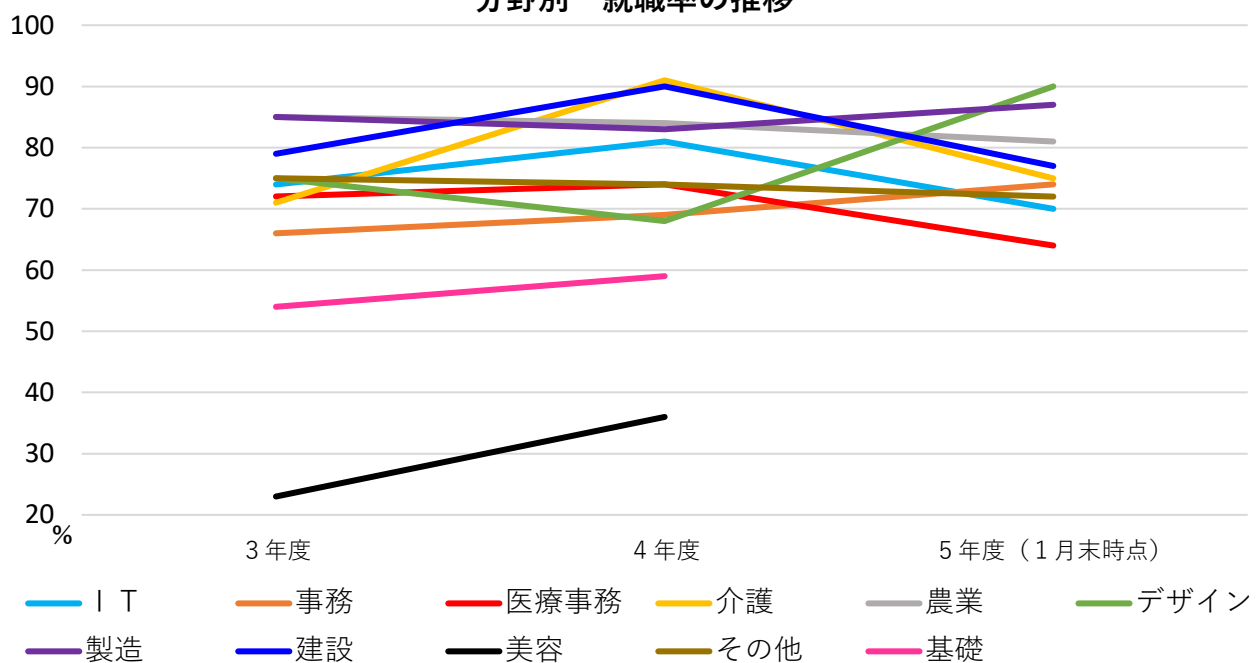
充足率・就職率の推移



分野別 充足率の推移



分野別 就職率の推移



ハロートレーニング（在職者訓練）の令和3年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	141	54	16	16			125	38		
営業・販売・事務分野	52	51	52	51						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	0	0								
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	10	10	10						
製造分野	1,647	1,102	105	83	831	592	711	427		
建設関連分野	129	95	40	35			89	60		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	15	3	15	3						
合計	2,564	2,650	238	198	831	592	925	525	570	1,335

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和4年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	280	102	30	27			250	75		
営業・販売・事務分野	60	58	60	58						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	6	5	6	5						
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	6	10	6						
製造分野	2,095	1,199	125	104	844	470	1,126	625		
建設関連分野	126	99	56	31			70	68		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	0	0								
合計	3,197	2,906	287	231	844	470	1,446	768	620	1,437

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和5年度実績（令和6年1月末現在）

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	104	46	30	19			74	27		
営業・販売・事務分野	60	48	60	48						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	0	0								
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	8	10	8						
製造分野	1,825	891	125	108	906	427	794	356		
建設関連分野	201	139	56	42			145	97		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	15	6	15	6						
合計	2,885	2,508	296	231	906	427	1,013	480	670	1,370

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

公的職業訓練（学卒者訓練）の実施状況

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 3 年度	合計	215 人	389 人	98.3%	150 人	301 人	98.8%	65 人	88 人	97.1%
	専門課程	85 人	168 人	100.0%	85 人	168 人	100.0%	-	-	-
	応用課程	65 人	133 人	98.2%	65 人	133 人	98.2%	-	-	-
	普通課程（高卒）	65 人	88 人	97.1%	-	-	-	65 人	88 人	97.1%

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 4 年度	合計	215 人	387 人	98.5%	150 人	299 人	98.9%	65 人	88 人	97.7%
	専門課程	85 人	165 人	100.0%	85 人	165 人	100.0%	-	-	-
	応用課程	65 人	134 人	98.5%	65 人	134 人	98.5%	-	-	-
	普通課程（高卒）	65 人	88 人	97.7%	-	-	-	65 人	88 人	97.7%

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 5 年度	合計	220 人	356 人	-	155 人	277 人	-	65 人	79 人	-
	専門課程	85 人	153 人	-	85 人	153 人	-	-	-	-
	応用課程	70 人	124 人	-	70 人	124 人	-	-	-	-
	普通課程（高卒）	65 人	79 人	-	-	-	-	65 人	79 人	-

※ 定員とは、当年度中における開講コースの定員の数（1 年目の定員の数） ※ 在学者数には、前年度繰越者数を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の 3 ヶ月後の就職状況。

公的職業訓練（障害者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和 3 年度	合計	14 人	8 人	57.1%	57.1%
	施設内訓練	-	-	-	
	委託訓練	14 人	8 人	57.1%	57.1%

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和 4 年度	合計	4 人	4 人	100.0%	75.0%
	施設内訓練	-	-	-	-
	委託訓練	4 人	4 人	100.0%	75.0%

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和 5 年度 (1 月末現在)	合計	6 人	6 人	100.0%	50.0%
	施設内訓練	-	-	-	-
	委託訓練	6 人	6 人	100.0%	50.0%

※ 定員がない訓練については、受講者数を定員とする。

※ 充足率は受講者数のうち入校者数を訓練定員で除して算出。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情

を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又はweb会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2)のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3)の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

○ 委託訓練について、

- ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
- ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加

○ 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・ 求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知

- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

地域職業能力開発促進協議会スケジュール

	香川地域職業能力開発促進協議会	ワーキンググループ	【参考】 中央職業能力開発促進協議会
4月	人材ニーズ情報収集（常時）		
5月			
6月		ヒアリング実施 ○訓練実施機関 ○訓練修了者 ○採用企業	
7月			
8月		ニーズ把握のためのアンケート調査実施 ○求職者 ○求人者	
9月	前年度の訓練実績の把握 次年度計画のたたき台作成		
10月		第1回ワーキンググループ ・ヒアリング結果の整理 ・訓練効果の把握・検証（案） の取りまとめ	第1回中央協議会
11月	第1回協議会 協議内容 ①地域の人材ニーズの把握 ②公的職業訓練の実施状況（前年度計画と実績の比較） ③訓練効果の把握・検証（WGの結果報告） ④次年度地域職業訓練実施計画の方針 等		
12月			
1月	今年度の訓練実績の把握		
2月		第2回ワーキンググループ ・検証対象の分野・コース（案）の選定 ・ニーズ把握のためのアンケート調査の項目見直し	第2回中央協議会
3月	第2回協議会 協議内容 ①公的職業訓練の実施状況（今年度の進捗） ②次年度地域職業訓練実施計画（案） ③効果検証（ヒアリングする分野の決定）等		

1 検証対象となる訓練分野の選定

選定分野	選定理由
デジタル分野	デジタル分野は、重点分野であり、ニーズが高い分野であるが、十分なコース数が確保できておらず、また就職率も比較的低いという課題がある分野である。検証を行うことで課題解決を図りたい。

2 検証対象となるコースの選定

コース名	種類	訓練実施機関	訓練修了者	就職先企業
	支援訓練	A 校	D さん	G 社
	委託訓練	B 校	E さん	H 社
	施設内訓練	C 校	F さん	I 社

R6 は関連職種に就職できなかった者もヒアリング対象に加える。

※長期高度人材育成コースは除く

ヒアリングを担当する機関

・県、香川県立技術学校
・高齢・障害・求職者雇用
支援機構

・労働局
・ハローワーク

※訓練修了者の選定にあたり留意すること

- ・同一の性別・年齢層に偏らないようにする
- ・就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親、離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできるだけ一人は選定する

3 ヒアリング方法・実施時期

ヒアリングシートを使用し、6～9月頃、訪問、電話、WEB等で聞き取りを行う。

4 ニーズ把握のためのアンケート調査（香川独自取組）

求人者・求職者へのアンケート調査も効果検証の手法の一つとして、アンケート項目を見直した上で、実施を継続する。

5 訓練カリキュラムの改善促進策（案）の策定

ヒアリングとアンケートの結果を踏まえ、令和6年度第1回ワーキンググループにて訓練効果の把握・検証を行い、訓練カリキュラムの改善促進策（案）を令和6年度第1回香川地域職業能力開発促進協議会に報告する。

公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（訓練修了者）

訓練コース名	
訓練実施機関名	
訓練期間	
訓練内容・取得可能資格	
修了者氏名・性別・年齢	
氷河期世代、就職困難者、育児介護中、ひとり親、離職期間が長い、離転職を繰り返している等、修了者の状況	
就職先企業・業種・職種・雇用形態	
ヒアリング実施方法	訪問 ・ 電話 ・ WEB

- 1 訓練内容のうち、就職後に役立ったもの（必須）
- 2 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの（必須）
- 3 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等（必須）
- 4 就職支援の中でよかったもの

追加（案）

- ・入校前に希望職種は決まっていたか。決まっていた場合はその内容も。決まっていなかった場合はその理由も。
- ・入稿前に訓練で習得したいスキルが明確であったか。明確であった場合はその内容も。明確でなかった場合はその理由も。
- ・チラシから訓練内容や訓練で取得できる資格、就職先が、理解できたか？事前に説明を聞いたか？
- ・前職
- ・今の仕事内容

※最終的に、「香川で必要とされているデジタル人材像」を明確にし、まとめる予定。まとめたものは、入校前の訓練相談やキャリアコンサルティングにおいてミスマッチを防ぐためのツールとして活用予定。また訓練校にも提供し、とくに新規校にカリキュラム策定の参考にしていただく。修了者の声は、事例として掲載するイメージのため、詳細にききとりを行う。

※聞き取り内容は個人が特定されない形で掲載することについて了承をえること

公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（訓練実施機関）

訓練コース名	
訓練実施機関名	
訓練期間	
訓練内容・取得可能資格	
ヒアリング実施方法	訪問 ・ 電話 ・ W E B

- 1 訓練実施にあたって工夫している点（必須）
- 2 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況（必須）
- 3 訓練実施にあたって国への要望、改善してほしい点（必須）
- 4 就職支援の取り組み（就職につながった事例、継続している取組、最近変えてみてよかった取組等）
- 5 受講者の傾向

追加（案）

- ・香川で必要とされているデジタル人材とは？
- ・就職率が低い理由
- ・就職率改善には何が必要か
- ・就職する方としない方の違い

※最終的に、「香川で必要とされているデジタル人材像」を明確にし、まとめる予定のため詳細に聞き取りを行うこと。

※聞き取り内容は協議会資料やリーフレットに掲載することについて了承をえること（学校名掲載可否も）

公的職業訓練効果検証ヒアリングシート（就職先企業）

訓練コース名	
訓練実施機関名	
訓練期間	
訓練内容・取得可能資格	
修了者氏名・性別・年齢	
就職先企業・業種・職種・雇用形態	
ヒアリング実施方法	訪問 ・ 電話 ・ WEB

- 1 訓練により得られたスキル、技能等のうち（募集リーフレット参照）、採用後に役立っているもの（必須）
- 2 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等（必須）
- 3 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例が無い場合を想定で）（必須）

4 採用にあたって求めるデジタル系知識・スキル

例：マイクロソフトのオフィスソフトが使える、インターネットやサイバーセキュリティの知識、ホームページが更新できる、WEB 会議に対応できる、RPAで業務効率化ができる、SNS発信ができる、ネットショップサイトの管理、WEBデザイン 等

追加（案）

- ・訓練で習得したスキルのうち、役立っているもの、役立っていないもの
- ・訓練で習得したスキルのうち、必要なレベルに達していたもの、達していなかったもの
- ・香川で（または貴社で）必要とされるデジタル人材像
- ・入社1年後、5年後、10年後に期待すること（ステップアップのビジョン）、または現社員の一般的なステップアップについて
- ・経験、資格、知識、コミュニケーションスキル、課題解決力、チームワークなどの必要度合

※最終的に、「香川で必要とされているデジタル人材像」を明確にし、まとめる予定のため詳細に聞き取りを行うこと。まとめたものは、入校前の訓練相談やキャリアコンサルティングにおいてミスマッチを防ぐためのツールとして活用予定。また訓練校にも提供し、とくに新規校にカリキュラム策定の参考にしていただく。

※聞き取り内容は協議会資料やリーフレットに掲載することについて了承をえること（社名掲載可否も）

令和 6 年 月 日

令和 6 年度

香川地域職業訓練実施計画【案】

香川県

香川労働局

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
香川職業能力開発促進センター

(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部
四国職業能力開発大学校

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律第 64 号。）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練、在職者訓練、障がい者等に対する訓練）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律第 47 号。）4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、地域の人材ニーズを踏まえ、本計画の対象期間中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、国及び香川県が一体となって、効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。

(2) 計画期間

計画期間は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

この計画は、職業訓練の実施状況等を踏まえ、改定する。

2 人材ニーズ、労働市場の動向と課題等

(1) 地域における人材ニーズ

令和5年11月15日に開催した第1回香川地域職業能力開発促進協議会において、事業主団体からは「中小零細企業では人材確保に苦慮し人手不足の状況にある企業が多く、人手不足感も高まっている。企業内に人材教育が可能な指導者が不足するなど教育体制が整備されていない企業が多く、また長期間の訓練への派遣が困難であることから、短期間・短時間の在職者訓練が必要である。女性活躍に向けた支援や講座の充実が必要である。多くの中小企業ではDX推進のための人材が不足しており、デジタル分野の訓練が必要である。」との意見があった。労働者団体からは、「ものづくり・介護業務等に係る魅力発信が不足している。訓練では最新の機械を使用し最新の技術の習得が必要である。」との意見が、職業紹介事業者からは、「製造業の技術職の求人が最も多いのに対し、求職者は事務職希望者が多く、ミスマッチ状態にある。在職しながら求職活動を行う人が多いため在職者への能力開発が重要である。」との意見があった。

加えて、ハローワークで求人者226人・求職者520人に対して実施したアンケートでは、求人者においてはパソコンや基礎的なIT知識がほぼ全業種から求められる結果となった。また、介護福祉士、介護職員初任者研修、フォークリフト、玉掛け等の資格を求める求人者も多く、人手不足感を反映したものとなった。一方、求職者は事務系のスキルを求める者が全体の6割以上を占め、パソコン初級・中級程度に加え、デザイン、プログラミング等の専門的な技術習得を希望する者も多くみられた。

第1回協議会及びアンケートにおいて把握した地域における人材ニーズを踏まえ、香川地域職業訓練実施計画を策定する。

(2) 直近の公的職業訓練を巡る状況

令和5年度の新規求職者数は、令和5年11月末現在で29,594人であり、そのうち求職者支援法第2条に規定する特定求職者に該当する可能性のある者の数は令和5年11月末現在で14,255人であった。

令和5年度の公的職業訓練（離職者訓練）受講者総数は、令和6年1月末時点で1,012人、うち公共職業訓練が722人、求職者支援訓練が290人であった。就職率は、公共職業訓練（離職者訓練）の施設内訓練が81.5%、委託訓練が67.7%であった。（求職者支援訓練の就職率は訓練終了7ヶ月後に確定するため1月末時点では算出できない。）在職者訓練の受講者数は、令和6年1月末時点で2,508人、学卒者訓練の受講者数は356人であった。

(3) 次年度の職業訓練の課題

① デジタル分野

デジタル人材の育成・確保が重要かつ喫緊の課題となる中、求人者・求職者ともにニーズが高いデジタル分野の訓練を拡充していく必要があるが、実施できる機関が少ないことなどから、ニーズに対応しきれていない状況にあるため、実施機関の開拓が課題である。

② 介護分野

求職者からのニーズが低い分野であるため、開講しても定員割れとなるコースが多いことから、定員充足率は低調となっている。ただし、求人者からのニーズが高く、介護分野における人材確保を支援するため、定員は維持する必要がある、受講者確保が課題である。

③ 営業・販売・事務分野

ハローワークで実施しているアンケートにおいて、求職者・求人者ともにパソコンスキルに係るニーズが高く、受講者数が最も多い分野であるが、就職率は全体の就職率を下回る状況にある。訓練実施機関により就職率の差が見られるため、就職率が低調な機関における就職率改善が課題である。

④ 製造分野

ハローワークで実施しているアンケートにおいても、溶接、機械加工、板金等における求職者からのニーズは低く、定員充足率が伸び悩んでいる。ただし、地域における人材ニーズを踏まえ、ものづくりの担い手の育成を図る必要がある、受講者確保が課題である。

3 地域における計画期間内の公的職業訓練の実施方針

少子化による労働供給制約という課題がある中、一人ひとりの労働生産性を高めていくことが必要不可欠であり、そのため職業能力開発への取組を推進していく。また、デジタル・トランスフォーメーションの進展といった大きな変革の中で、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要となる人材の確保、育成が求められている。地域のニーズに合った人材の育成を推進するため、離職者の就職の実現に資する公的職業訓練や、地域の人材ニーズに合致した在職者の生産性の向上等、多様な職業能力開発の機会の確保・提供に取り組む。

令和5年度の離職者向け公的職業訓練の実施状況を分析すると、2(3)に記載の課題が見られた。これらの課題の解消を目指し、令和6年度の公的職業訓練は以下の方針に基づいて実施する。

- ① デジタル分野については、引き続き、訓練委託費の上乗せ措置を周知し、訓練実施機関の開拓に取り組むとともに、求職者に対し、県外の訓練施設が行うオンライン型の訓練を適切に案内・誘導することにより、地域の制限に縛られない訓練メニューの提供を図る。また、ワーキンググループにおいて、訓練実施機関などにヒアリングを行い、香川で必要とされるデジタル人材を明確にする。
- ② 介護分野については、引き続き、ハローワークの職員を対象とした訓練施設見学会を開催し、的確な訓練誘導に努めるとともに、ハローワークの「人材確保対策コーナー」と連携のうえ、求職者に介護分野の仕事・訓練に興味・関心を持ってもらう取組に併せて職業訓練の案内を行い、受講者確保に取り組む。
- ③ 営業・販売・事務分野については、令和5年度にワーキンググループが訓練実施機関等を対象に実施したヒアリング結果を踏まえ、引き続き、就職率が高い訓練機関の取組を広く周知するとともに、就職支援策の見直しを働きかけることにより、就職率改善に取り組む。
- ④ 製造分野については、年間通して訓練施設見学会や訓練体験会を開催し、求職者へのものづくりの魅力発信の機会を確保するとともに、ハローワークの職員も訓練施設見学会および訓練体験会に積極的に参加し、ものづくり分野の訓練の理解促進を図り、的確な訓練誘導および受講者確保に取り組む。

【重点事項】

離職者を対象とする公的職業訓練については、深刻な人材不足が課題である介護分野と、デジタル人材の『質的量的不足』及び『都市圏偏在』が課題であるデジタル分野に重点を置きつつ実施する。

【実施体制】

対象	訓練種別	学校	訓練実施場所
離職者向け	公共職業訓練（施設内訓練）	香川県立高等技術学校 高松校	高松市
		〃 丸亀校	丸亀市
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 香川職業能力開発促進センター（ポリテクセンター香川）	高松市
	公共職業訓練（委託訓練）	香川県立高等技術学校	民間の教育訓練施設
	求職者支援訓練	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部	民間の教育訓練施設
在職者向け	公共職業訓練（在職者訓練）	香川県立高等技術学校 高松校	高松市
		〃 丸亀校	丸亀市
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 香川職業能力開発促進センター（ポリテクセンター香川）	高松市
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 四国職業能力開発大学校（四国ポリテクカレッジ）	丸亀市
	生産性向上支援訓練	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部	民間の教育訓練施設
学卒者向け	公共職業訓練（学卒者訓練）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部 四国職業能力開発大学校（四国ポリテクカレッジ）	丸亀市
		香川県立高等技術学校 高松校	高松市
障害者等向け	公共職業訓練（障害者訓練）	香川県立高等技術学校	高松市及び民間企業

4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 離職者に対する公的職業訓練

ア 公共職業訓練

〈対象者数〉

訓練期間中に実施する公共職業訓練（離職者訓練）の対象者数は、1,107 人とする。

うち、595 人は施設内訓練（香川県立高等技術学校 279 人、香川職業能力開発促進センター316 人）として、512 人は委託訓練として実施するものとする。

〈職業訓練の内容〉

施設内訓練では、民間教育訓練機関では実施できないものづくり分野を中心に実施し、そのカリキュラムについては時代に合った内容に改変して実施する。

委託訓練では、職業能力に係る労働力需給のミスマッチや離職者及び企業のニーズに対応するため、民間教育訓練機関等の活用により多様な能力開発の機会を確保する。また、能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とした国家資格取得等を目指す長期高度人材育成コースを設定する。さらに、母子家庭の母の安定就労に向け、母子家庭の母等の定員枠を設ける。加えて、労働市場におけるデジタル人材の育成・確保を進めるため、デジタル分野の訓練の設定を推進する。

なお、育児をしながらの受講を可能にするため、託児サービスの付加を行う。

イ 求職者支援訓練

〈対象者数及び就職率に係る目標〉

訓練期間中に実施する求職者支援訓練の対象者数は、訓練認定規模 534 人を上限とする。

雇用保険適用就職率は、基礎コースで 58%、実践コースで 63%を目指す。

〈職業訓練の内容〉

基礎的能力を習得する「基礎コース」及び実践的能力を習得する「実践コース」を設定する。その際、デジタル分野等の成長分野や人材確保が課題となっている介護等の分野に重点を置くとともに、地域における産業の動向及び求人ニーズを踏まえたものとする。育児・介護等、多様な事情を抱える求職者等が主体的に受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コースやオンライン訓練コース（eラーニングを含む）の設定を推進する。

訓練認定規模は、基礎コースは195人（全体の36.5%）、実践コースは339人（全体の63.5%）とする。

実践コースのうち、介護分野は65人（全体の19.2%）、デジタル分野は70人（全体の20.6%）で設定する。

地域ニーズ枠は、オンライン・eラーニングのコースで設定し、60人（全体の17.7%）とする。

新規参入となる職業訓練の上限は、基礎コース30%、実践コース30%とする。

ウ 職業訓練の効果的な実施のための取組

訓練受講をより効果的なものにするために、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを以下の通り実施する。

【訓練前】

ハローワークにて、キャリアコンサルティングによるジョブ・カード作成が必須である「長期高度人材育成コース」（委託訓練のうち2年間のコース）及び「日本版デュアルシステム」（公共職業訓練のうち企業実習を伴うもの）に加え、他の離職者訓練についても積極的にキャリアコンサルティングを実施し、能力、適性及びキャリアプランに応じた職業訓練をあっせんする。

【訓練中】

施設	キャリアコンサルティング実施頻度	キャリアコンサルティングの内容	その他の支援
香川県立 高等技術学校	・2年コース：1年に2回 ・1年コース：3回 ・6か月コース：1～3回 ・2ヶ月コース：2回	・就職希望調査 ・ジョブ・カードの記載方法指導 ・履歴書、職務経歴書等の記載内容を添削指導 ・訓練生のキャリア確認と今後のキャリア形成方針の指導	・専任就職支援員等が就職希望アンケート調査、ハローワークの求人情報の提供、就職相談、就職活動セミナー、企業への連絡、訪問（求人開拓）等を実施。 ・雇用のミスマッチの改善や職場環境に適応できる能力の養成を図るためインターンシップを実施（主として若年者）
香川職業能力開発促進センター	訓練期間内に ・個別形式 2～5回 ・集団形式（就職ガイダンス）2回	・就職希望調査 ・ジョブ・カードの記載方法指導 ・履歴書、職務経歴書等の記載内容を添削指導 ・訓練生のキャリア確認と今後のキャリア形成方針の指導 ・模擬面接による面接指導	・指導員、就職支援アドバイザー等により就職希望アンケート調査、ハローワークの求人情報の提供、就職相談、企業への連絡、訪問（求人開拓）、人材情報の発信等を実施。 ・雇用のミスマッチの改善や職場環境に適応できる能力の養成を図るため企業実習の実施（短期デュアルコースのみ）
香川県立 高等技術学校 （委託訓練）	委託訓練（離職者等再就職訓練事業）について原則3回	・就職支援責任者（委託先機関に配置）によるジョブ・カードの作成支援、就職情報の収集・提供等 ・登録キャリアコンサルタント（委託先機関に配置）によるジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの実施	・巡回就職支援指導員等が、受講生への就職希望アンケート調査、個別面談を実施し、委託先機関が就職支援を行うに際しての指導、就職情報の提供を行う。

高齢・障害・求職者 雇用支援機構 (求職者支援訓練)	訓練期間内に3回以上実施	・求人情報の提供、履歴書・職務経歴書作成指導等を通じ、訓練修了までにジョブ・カードを作成することによって本人の目標を明確にし、早期の就職につなげる。	・訓練期間中は月に1回のハローワークでの職業相談と連携し、就職面接会等の参加を促す。 ・訓練修了後は作成したジョブ・カードをハローワークに提示。引き続きハローワークでの就職支援にスムーズに移行する。
四国職業能力 開発大学校	・専門課程「キャリア形成概論」 ・応用課程「キャリアデザイン」 各課程 10 月から3月の 毎週水曜日に就職ガイダンスを実施「履修科目として実施」	・ジョブ・カードを活用した就職支援 ・SPIの傾向と対策 ・自己分析 ワーク評価 ・業界及び企業の研究方法 ・エントリーシート・履歴書の書き方 ・就職ガイドブック活用 ・模擬面接による面接指導 ・オンライン面接対策	・就職支援アドバイザーによる個別指導及び個別面談 ・独自開催の会社説明会「合同企業懇談会」 ・各科の関連企業による「業界研究」 ・臨床心理士による専門カウンセラー ・ハローワーク、香川ワークサポートセンター、若年者就業支援センター、民間の就職支援会社等による各種就職支援

（２）在職者に対する公共職業訓練等

計画期間中に実施する在職者訓練の対象者数は、2,129 人とする。このほか、民間人材を活用した企業の生産性向上のための訓練（生産性向上支援訓練）については、710 人を対象とする。

県は、主に初心者を対象に、機械・機器操作等の基礎的な取扱いを習得させる訓練等地域の人材ニーズを踏まえた基礎的な訓練を実施し、機構は、主に企業において中核的役割を果たしている方を対象に、職務の多様化・高度化に対応したサービス・品質の高付加価値化や業務の改善・効率化等に必要な専門的知識及び技能・技術を習得させる高度なものづくり訓練を実施するものとする。

受講生へのアンケートや企業へのヒアリングを実施し、地域の企業ニーズを把握した上で、実践的な職業能力の向上となる在職者訓練を推進するとともに、中小企業等の要望に応じ、訓練の実施時期・内容・期間等をコーディネートしたオーダーメイド型在職者訓練を実施する。

（３）学卒者に対する公共職業訓練

計画期間中に実施する学卒者訓練の対象者数は、215 人とする。

新規高等学校卒業者等を対象に、ものづくりの現場の戦力となる高度な技能者の育成を図るため、職業に必要な技能及びこれに関する知識を習得させることを目的とした比較的長期間の公共職業訓練を実施するものとする。

（４）障害者等に対する公共職業訓練

計画中に実施する障害者等に対する公共職業訓練の対象者数は、30 人とする。

パソコンスキルを身につけるコースを委託訓練により香川県立高等技術学校で実施する。また、企業の作業現場での実習を中心とした訓練を実施し、個々のニーズに応じたコースを設定することで障害者の雇用機会拡大を図る。就職率は、55.0%を目指す。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

【地域リスクリテラシー推進事業について】

「地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリスクリテラシーの推進に関する事業の取扱いについて(開訓発 0125 第 13 号、令和 5 年 1 月 25 日付け)」に基づき、地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保のため、デジタル分野に関するリスクリテラシーの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリテラシーの推進サポート」及び「③従業員の理解促進・リスクリテラシー支援等」の事業を対象に、「地域リスクリテラシー推進事業」として本計画に位置付ける。

令和 6 年度に実施予定の対象事業は下記のとおり。なお、本計画の策定後に、下記事業に関する記載内容の変更が必要となった場合は、令和 6 年度に開催する香川地域職業能力開発促進協議会において協議の上、本計画の変更を行うこととする。

ア 情報通信交流館維持管理・運営事業(講座部分)

①実施団体：香川県

②事業概要：情報通信交流館において、スマホやパソコンの基本操作に係る入門・基礎講座から「文書作成ソフト」「表計算ソフト」等の活用等を学ぶ機会を提供するもの。

事業費：7,480 千円

実施主体：情報通信交流館指定管理者

対象者：県民を広く対象とする。

イ 官民連携 DX トライアル事業

①実施団体：香川県

②事業概要：県内全域を一つの生活圏として、広域自治体である県と、住民により近い行政サービスの担い手である市町、そして県内外の民間事業者等との協働により、DX による地域課題解決を通じたまちづくりに取り組んでいる。

現在、地域課題解決に向けて官民で構成する 8 つのワーキンググループを設置し、フィールドワークなどを通じた課題の深堀や、課題解決手法の精査、取組みの有効性を検証するための実証研究の計画策定等に取り組む、県民に対して質の高いサービスの提供を目指すとともに、これらの活動を通じて参加する行政、民間企業の職員にとっての学びの場としての役割を果たしている。

事業費：51,108 千円

実施主体：県、市町、県内外の民間事業者等

対象者：行政、民間企業の職員

ウ 中小企業 IT パスポート等取得支援事業(仮)

①実施団体：高松市

②事業概要：IT パスポート試験及び情報セキュリティマネジメント試験の合格補助

事業費：1,400 千円

実施主体：高松市

対象者：補助対象者…市内中小企業等

③補足事項：令和 6 年度からの新規事業であるとともに、令和 6 年度予算の成立をもって正式に事業開始となるもの。

ハロートレーニング（離職者訓練）の6年度計画

離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

		全体計画数	①委託訓練	②求職者支援訓練	③公共職業訓練 (県の施設内で実施)	④公共職業訓練 (高齢・障害・求職者雇用支援 機構の施設内で実施)
分 野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	131	66	35	30	
	営業・販売・事務分野	345	230	71	44	
	医療事務分野	102	72	30		
	介護・医療・福祉分野	175	80	65	30	
	農業分野	80	20		60	
	旅行・観光分野	0	0			
	デザイン分野	55		35	20	
	製造分野	311			60	251
	建設関連分野	67	32		35	
	理容・美容関連分野	2	2			
	その他分野	118	10	43		65
	【地域ニーズ枠】※分野を定めな い 令和4年度：短期・短時間特別訓練 令和5年度：オンライン・eラーニング	60	－	60	－	－
	求職者支援訓練（基礎コース）	195	－	195	－	－
合 計		1,641	512	534	279	316
参考(内数) デジタル分野		275	66	70	30	109

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

※求職者支援訓練は、「農業」「旅行・観光」「製造」「建設関連」「理容・美容関連」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数43人となる。

ハロートレーニング（在職者訓練）の6年度計画

在職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

	全体計画数	県	高齢・障害・求職者雇用支援機構			
		① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高松校・丸亀校)が実施	② 能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり	③ 能力開発セミナー ※四国ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり	④ 生産性向上支援訓練 ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	定員	定員	定員	定員	
IT分野	395	45		350		
営業・販売・事務分野	60	60				
医療事務分野	0					
介護・医療・福祉分野	0					
農業分野	0					
旅行・観光分野	0					
デザイン分野	10	10				
製造分野	1,474	140	823	511		
建設関連分野	190	50		140		
理容・美容関連分野	0					
その他分野	0					
合計	2,839	305	823	1,001	710	

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している。
 ※ オーダーメイド型は、計画済のコースのみ計上している。

ハロートレーニング（学卒者訓練）の6年度計画

学卒者向けの公的職業訓練の分野別の計画

	全体計画数	県 ※県立高等技術学校高松校が実施	高齢・障害・求職者雇用支援機構 ※四国ポリテクカレッジが実施	
			専門課程	応用課程
分野	定員	定員	定員	定員
IT分野	50		20	30
営業・販売・事務分野	0			
医療事務分野	0			
介護・医療・福祉分野	0			
農業分野	0			
旅行・観光分野	0			
デザイン分野	0			
製造分野	130	45	45	40
建設関連分野	35	15	20	
理容・美容関連分野	0			
その他分野	0			
合計	215	60	85	70

※「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。（1年目の定員）

ハロートレーニング(離職者訓練)の6年度計画
○県(委託)

分野	地域	訓練コース名	訓練 期間	年間 定員	訓練内容
I T分野	東讃	I Tシステム科	2年	6名	IT関連資格の取得
I T分野	東讃	WEB・プログラミング科	6か月	15名	ITSS レベル2の「基本情報技術者試験」の取得を目指す知識・技能の習得等
I T分野	東讃	I T・クリエイター科	4か月	15名	ITSS レベル1の「PHP技術者認定初級試験」等やWEBデザイン関係の資格である「WEBクリエイター能力認定試験(エキスパート)」等の取得を目指す知識・技能の習得等
I T分野	東讃	デジタルスキルアップ科	3か月	15名	デジタル分野に関する基礎的な知識やHTML・VB等のプログラミング技能の習得等
I T分野	東讃	PHPプログラミング科	4か月	15名	ITSS レベル1の「PHP技術者認定初級試験」等の取得を目指す知識・技能の習得
営業・販売・事務分野	東讃	OA経理事務科	3か月	36名	ビジネス文書の作成や表計算ソフトを使用した資料作成、帳票処理などの経理事務ができる知識及び技能の習得
営業・販売・事務分野	東讃	ビジネスパソコン科(中級)	3か月	54名	ビジネス文書の作成、資料作成、データベース作成を可能にするため、ワープロ、表計算、データベース管理ソフトの知識と操作技法の習得
営業・販売・事務分野	東讃	ビジネスパソコン科(初級)	3か月	105名	代表的なパソコンソフト(ワープロ・表計算・プレゼンテーション等)、インターネットの操作及び知識の習得等
営業・販売・事務分野	東讃	ビジネススキルアップ科	4か月	15名	代表的なパソコンソフト(ワープロ、表計算、プレゼンテーション等)に関する知識・技能に加えて、ビジネスの実践的スキルの習得等
営業・販売・事務分野	東讃	ビジネス経理科	6か月	20名	ビジネス文書の作成、経理に関する知識及び代表的なパソコンソフト(ワープロ、表計算、データベース管理、プレゼンテーション、ホームページ作成等)の知識と操作技法の習得
医療事務分野	東讃	OA医療事務科	3か月	72名	医療機関において医療事務業務等ができる知識及び技能の習得
農業分野	西讃	農業科	3か月	20名	露地野菜栽培に関する知識と技術の習得
製造分野	西讃	さぬきうどん科	2か月	10名	さぬきうどんの手打ち製作や調理、接客サービス等ができる知識及び技能の習得(うどんの製作は手打ちを主とする。)
建設関連分野	東讃	建設機械操作科	1か月	32名	建設機械等操作の資格を取得し、他人の助言がなくても建設機械等の操作ができる人材を育成(労働安全衛生法第76条第1項に定める技能講習のうちから、求職者の就職促進に資する3区分を取得)
理容・美容関連分野	東讃	美容科	2年	2名	美容師の養成
介護・医療・福祉分野	東讃 西讃	保育科	2年	17名	保育士の養成
介護・医療・福祉分野	東讃 西讃	介護福祉科	2年	15名	介護福祉士の養成
介護・医療・福祉分野	東讃	介護実務者科	6か月	16名	社会福祉及び介護の実践的な知識と技能及びパソコン関連知識の習得
介護・医療・福祉分野	東讃	介護初任者科	3か月	32名	社会福祉及び介護の基礎知識と技能及びパソコン関連知識の習得

ハロートレーニング(離職者訓練)の6年度計画

○県(施設内)

分野	地域	訓練コース名	訓練期間	年間定員	訓練内容
I T 分野	西讃	パソコンC A D 科	6か月	30名	CAD(機械設計製図)やパソコン操作に必要な知識と技術を学び、製造関連企業の事務などへの就職を目指す。
営業・販売・事務分野	西讃	情報ビジネス科	6か月	44名	簿記会計、パソコン操作、事務一般に必要な知識と技術を学び、事務系や会計系への就職を目指す。
介護・医療・福祉分野	東讃	介護サービス科	2か月	30名	介護に必要な専門的な知識と技術を学び、介護施設や訪問介護事業所などへの就職を目指す。
農業分野	東讃	造園科	6か月	60名	樹木の管理や庭園の作庭に必要な知識と技術を学び、また、現在の住宅事情に合わせたエクステリア施工などの実習を通して造園に必要な幅広い技術を身に付け、造園関連企業などへの就職を目指す。
デザイン分野	東讃	デザイン科	6か月	20名	広告やWEB制作に必要なデザインとDTP・WEBの知識と技術を学び、印刷会社や制作会社などへの就職を目指す。
製造分野	東讃	塗装技術科	1年	10名	自動車塗装や建築塗装に必要な知識と技術を学び、自動車・建築・金属塗装関連企業などへの就職を目指す。
製造分野	西讃	電気設備科	6か月	30名	電気工事や電気制御、機械整備・修理に必要な知識と技術を学び、電気工事会社や電気設備関連企業などへの就職を目指す。
製造分野	西讃	金属ものづくり科	6か月	20名	機械加工や金属溶接に必要な知識と技術を学び、機械部品関連企業や鉄工・造船関連企業などへの就職を目指す。
建設関連分野	東讃	住まいリフォーム科	6か月	20名	住宅のリフォームに必要な建築及び内装の知識と技術を学び、住宅関連企業などへの就職を目指す。
建設関連分野	西讃	建築施工CAD科	6か月	15名	建築CAD、建築施工管理、木造建築の施工に必要な知識と技術を学び、住宅・建築関連企業などへの就職を目指す。

ハロートレーニング(離職者訓練)の6年度計画
○高齢・障害・求職者雇用支援機構(施設内)

分野	地域	訓練コース名	訓練 期間	年間 定員	訓練内容
製造分野	東讃	テクニカルオペレーション科	6か月	60名	機械製図の規格に基づいた知識とC A Dを用いた製図の技術を習得するとともに旋盤、フライス盤などの汎用工作機械とN C 旋盤、マシニングセンタの数値制御工作機械を用いた機械加工の知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	テクニカルメタルワーク科	6か月	45名	被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、T I G溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工、板金加工に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	テクニカルメタルワーク科 (短期D S)	6か月	12名	被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、T I G溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工、板金加工に関する知識と技術を習得する。企業実習付きコース
製造分野	東讃	スマート生産サポート科	6か月	44名	工場内における情報インフラの知識を有し、工場内ネットワークの保守・管理、及びタブレット端末等を用いた生産設備制御システムの開発・保守・管理に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	電気設備技術科	6か月	45名	住宅などの電気設備及び通信設備の設計・施工・保守管理と自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	電気設備技術科 (短期D S)	6か月	15名	住宅などの電気設備及び通信設備の設計・施工・保守管理と自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。企業実習付きコース
その他の分野	東讃	ビル管理技術科	6か月	60名	ビル等の建築物の設備(給排水・電気・空調・消防)の施工及びメンテナンスに関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	導入講習付き テクニカルオペレーション科	7か月	5名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、機械製図の規格に基づいた知識とC A Dを用いた製図の技術を習得するとともに旋盤、フライス盤などの汎用工作機械とN C 旋盤、マシニングセンタの数値制御工作機械を用いた機械加工の知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	導入講習付き テクニカルメタルワーク科	7か月	10名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、T I G溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工、板金加工に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	導入講習付き テクニカルメタルワーク科	7か月	5名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、被覆アーク溶接、半自動アーク溶接、T I G溶接による各種金属の溶接及び鉄鋼材加工、板金加工に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	導入講習付き 電気設備技術科	7か月	5名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、住宅などの電気設備及び通信設備の設計・施工・保守管理と自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。
製造分野	東讃	導入講習付き 電気設備技術科 (短期D S)	7か月	5名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、住宅などの電気設備及び通信設備の設計・施工・保守管理と自動制御などの配電・制御盤に係る設計・製造・保全に関する知識と技術を習得する。企業実習付きコース
その他の分野	東讃	導入講習付き ビル管理技術科	7か月	5名	「コミュニケーション能力向上講習」「ITリテラシー訓練」等導入講習後、ビル等の建築物の設備(給排水・電気・空調・消防)の施工及びメンテナンスに関する知識と技術を習得する。

ハロートレーニング(在職者訓練)の6年度計画
○県

分野	地域	訓練コース名	訓練 時間	年間 定員	訓練内容
IT分野	西讃	Auto-CAD講習(作図編)	12	15名	機械設計等で多く使われているAutoCADの基本的なコマンドの操作方法や、図形の作成・編集
IT分野	西讃	Auto-CAD講習(設定編)	12	15名	Auto CADの基本的な操作の知識がある方を対象とした各種設定方法や図面の描き方
IT分野	西讃	三次元CAD講習(Inventor入門)	12	15名	三次元CADの機能、Inventorの基本操作、立体モデルおよびアセンブリモデルの作成
営業・販売・事務分野	西讃	パソコン講習(ビジネス活用編)	12	15名	Word、Excel、Power Pointを活用したビジネス文書の作り方やOffice365の便利な機能と使い方
営業・販売・事務分野	西讃	パソコン講習(Excelマクロ入門)	12	15名	Excelの基本知識がある方を対象としたマクロ・VBAを活用した基礎的なプログラミング技能
営業・販売・事務分野	西讃	社会保険制度実務講習	12	15名	年金保険・健康保険・雇用保険・労災保険制度等の概要や事例解析及び徴収や給付に関する事務
営業・販売・事務分野	西讃	簿記検定(3級)受験講習	30	15名	簿記の基礎原理・勘定科目と仕訳処理、決算、財務諸表の作成
デザイン分野	東讃	デザイン講習(Photoshop CC講習)	12	10名	DTPデザインに必要な写真画像の知識と色調補正など、基本的な加工、編集技術
製造分野	西讃	第二種電気工事士受験講習(筆記)	24	30名	低圧電気理論・工事施工法・関連法令等の模擬問題の解析演習
製造分野	西讃	第二種電気工事士基礎講習(技能)	12	15名	複線図の描き方から工具の使い方や電線・器具の接続方法まで受験に必要とされる基礎技能
製造分野	西讃	第二種電気工事士受験講習(技能)	12	20名	候補問題をもとにした実技課題の製作や重要点の解説
製造分野	西讃	第一種電気工事士受験講習(筆記)	24	20名	高圧電気の理論から施工法・関連法規に至る過去問題や予想問題の詳細解説
製造分野	西讃	第一種電気工事士受験講習(技能)	18	20名	候補問題をもとにした実技課題の製作や重要点の解説
製造分野	西讃	乙種第4類消防設備士受験講習	12	15名	消防関係法令や警報設備の点検・整備に関する重要事項の説明及び模擬問題の解説
製造分野	西讃	ガス溶接技能講習	28	20名	ガス溶接等の作業に従事する者に必要な労働安全衛生法に基づく講習
建築関連分野	東讃	Jw_cad講習(基本操作編)	12	10名	建築設計等で多く使用されているJw_cadの基本的コマンドの操作方法や図形の作成・編集
建築関連分野	東讃	Jw_cad講習(図面作成編)	12	10名	Jw_cadの基本的な操作の知識がある方を対象とした、よりスムーズに図面を描くための操作方法や図面の描き方
建築関連分野	西讃	Jw_cad講習(基本操作編)	12	15名	建築設計等で多く使用されているJw_cadの基本的コマンドの操作方法や図形の作成・編集
建築関連分野	西讃	Jw_cad講習(図面作成編)	12	15名	Jw_cadの基本的な操作の知識がある方を対象とした、よりスムーズに図面を描くための操作方法や図面の描き方

ハロートレーニング(在職者訓練) の6年度計画

○高齢・障害・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター香川）

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野	東讃	2次元C A Dによる機械製図技術	18	15名	機械設計／機械製図の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けた構想段階から具体的加工の指示を出すための図面の作図を通して、C A Dを使用する場合の環境の構築、効果的かつ効率的使用法及びデータ管理方法について習得する。
製造分野	東讃	実践機械製図	18	10名	機械設計／機械製図の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化に向けた設計現場で求められる機械製図の組立図及び部品図に関する総合的かつ実践的な知識、技能を実習を通して習得する。
製造分野	東讃	シーケンス制御による電動機制御技術	12	20名	有接点シーケンス制御による生産性の向上、効率化、適正化、安全性向上を目指し、電動機制御実習を通して、電動機制御回路設計の実務能力を習得します。
製造分野	東讃	電動機制御のための有接点シーケンス制御	18	10名	シーケンス制御設計の生産性の向上をめざして、効率性、安全性に向けた電動機制御実習を通して、電動機制御の実務作業とその評価方法を習得する。
製造分野	東讃	P L Cプログラミング技術	12	10名	P L C__Qシリーズを用いたシーケンス制御により、自動化システムを設計します。P L Cに関する知識、回路の作成・変更法、生産設備設計法を習得することで、効率化、適正化、最適化、安全性・生産性の向上を達成します。
製造分野	東讃	有接点シーケンス制御の機器選定	12	20名	シーケンス（P L C）制御設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けた制御盤の機器選定実習を通して、シーケンス設計時の機器選定技術を習得する。
製造分野	東讃	有接点シーケンス制御の実践技術	12	20名	有接点シーケンス制御による生産性の向上、効率化、適正化、安全性向上を目指し、電動機制御実習を通して、電動機制御回路設計の実務能力を習得します。
製造分野	東讃	オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術（Pythonデータ分析編）	12	10名	組込みシステム開発・設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けた組込みアプリケーション開発実習を通して、オブジェクト指向による組込みプログラム開発技術を習得する。
製造分野	東讃	低圧配電機器選定と保護協調	12	10名	電力設備設計／電力変換設備設計の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた保護協調曲線の作成及び各種遮断器の評価試験、低圧配電機器選定実習等を通して、短絡事故や漏電等を未然に防止するためのしくみや保護協調等の考え方を習得する。
製造分野	東讃	低圧電気設備の機器選定技術	12	40名	電力設備設計／電力変換設備設計の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、診断・予防保全、技能継承に向けた低圧電気設備の選定実習を通して、照明及び電動機などの各種低圧機器を理解し、電気工作物の施工・維持及び運用実務を効率よく行える技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	C A Dによる電気設備の設計技術	12	10名	電気設備設計の生産性の向上をめざして、効率化、最適化（改善）に向けた、図面データの品質維持に必要となる設計・製図支援ツール（C A Dシステム）を使った設計実習を通して、電気設備設計技術および図面作成技術を習得する。
製造分野	東讃	電気設備における積算技術	12	40名	電気機器設計／電気設備設計の現場力強化及び技能継承をめざして、電気設備の積算実習を通して、技能高度化に向けた設計・積算技術を習得する。
製造分野	東讃	照明設備の省エネルギー対策	12	20名	省エネルギー/蓄電設備設計の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、診断・予防保全に向けた、環境に配慮した照明設計方法を通じて、機能と省エネを両立した電気設備設計技術を習得する。
製造分野	東讃	クラウドプラットフォーム活用技術（AWS編）	12	10名	通信システム設計の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けた実習を通して各種クラウドサービスの利用実習を通してクラウドプラットフォーム活用技術を習得する。
製造分野	東讃	システム開発におけるセキュリティ対策技術（PythonWebアプリケーション編）	12	10名	通信システム設計の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けた脆弱性発生のメカニズムと対策に関する実習を通じてシステム開発におけるセキュリティ対策技術を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野	東讃	製造現場内ネットワークの構築	18	20名	通信システム設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたデータ管理やデータのバックアップ法、障害時の対応実習を通じて、製造現場内ネットワークの構築技術を習得する。
製造分野	東讃	空調熱負荷と空気線図を利用した空調設備の計画・運用方法	12	10名	機械加工の生産性の向上をめざして、最適化（改善）に向けた切削検証実習を通して、旋削加工の理論と実際の相違点を理解し、生産現場における問題解決を図ることができる能力を習得する。
製造分野	東讃	旋削加工の理論と実際	12	16名	機械加工の生産性の向上をめざして、最適化（改善）に向けた切削検証実習を通して、旋削加工の理論と実際の相違点を理解し、生産現場における問題解決を図ることができる能力を習得する。
製造分野	東讃	フライス加工の理論と実際	12	6名	汎用機械加工の生産性の向上をめざして、最適化（改善）に向けた切削検証実習を通して、フライス加工の理論と実際の相違点を学習し、生産現場における問題解決を図ることができる能力を習得する。
製造分野	東讃	旋盤加工技術	18	16名	汎用機械加工の生産性の向上をめざして、効率化、最適化（改善）、安全性向上に向けた加工実習を通して、加工方法の検討や段取り等、旋盤作業に関する技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	フライス盤加工技術	18	6名	汎用機械加工の生産性の向上をめざして、効率化、最適化（改善）、安全性向上に向けた加工実習を通して、加工方法の検討や段取り等、実践的なフライス作業に関する技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	N C 旋盤プログラミング技術 (応用プログラムと実加工編)	24	10名	N C 機械加工の生産性向上をめざして、工程の最適化（改善）に向けたプログラミング課題実習と加工・検証実習を通じて、要求される条件を満足するためのプログラム、工具補正の設定法などNC旋盤作業に関する技術を習得する。
製造分野	東讃	N C 旋盤プログラミング技術 (プログラミング編)	12	10名	N C 機械加工の生産性向上をめざして、工程の最適化（改善）に向けたプログラミング課題実習とプログラムの検証を通じて、要求される条件を満足するためのプログラミング技術を習得する。
製造分野	東讃	マシニングセンタプログラミング技術	24	10名	N C 機械加工の生産性向上をめざして、工程の最適化（改善）に向けたプログラミング課題実習と加工・検証実習を通じて、要求される条件を満足するためのプログラム、工具補正の設定法などマシニングセンタ作業に関する技術を習得する。
製造分野	東讃	工具研削実践技術	12	8名	切削工具研削の現場力強化をめざして、工具研削の技能高度化に向けた工具再研削および加工評価実習を通して、研削盤や砥石の選択、再研削の方法と再研削工具の性能評価するための技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	被覆アーク溶接技能クリニック	12	15名	溶接加工の現場力強化及び技能継承をめざして、現在の習熟度を確認し、技能高度化に向けた被覆アーク溶接作業の各種姿勢の溶接実習等を通して、適切な被覆アーク溶接施工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。
製造分野	東讃	半自動アーク溶接技能クリニック	12	30名	溶接加工の現場力強化をめざして、現在の習熟度を確認し、その結果に基づいた半自動アーク溶接作業の各種姿勢の溶接実習等を通して、技能高度化に向けた適切な半自動アーク溶接施工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。
製造分野	東讃	ステンレス鋼のT I G 溶接技能クリニック	12	15名	溶接加工の現場力強化をめざして、現在の習熟度を確認し、その結果に基づいたステンレス鋼のT I G 溶接作業の各種継手の溶接実習を通して、技能高度化に向けた適正な溶接施工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。
製造分野	東讃	アルミニウム合金のT I G 溶接技能クリニック	12	15名	溶接加工の現場力強化及び技能継承をめざして、現在の習熟度を確認し、技能高度化に向けたアルミニウムおよびその合金のT I G 溶接作業の各種継手の溶接実習を通して、適正な溶接施工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。
製造分野	東讃	各種の溶接施工技術	12	40名	溶接加工の現場力強化及び技能継承をめざして、現在の習熟度を確認し、技能高度化に向けた各種アーク溶接作業による各種継手の溶接実習や組合せ溶接実習を通して、適正な溶接施工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野	東讃	構造物鉄工の実践技術	18	15名	構造物鉄工作業の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化に向けた各種熱切断、部材加工、アーク溶接法による実用継手の溶接、ひずみ取り等の組み立て実習を通して、構造物鉄工に関する技能と実際に起こりうる品質上の問題点の把握及び解決手法を習得する。
製造分野	東讃	制御盤製作技術	12	20名	電気機器組立の生産性の向上をめざして、効率化、最適化に向けた制御回路及び配線経路の設計手法を習得する。
製造分野	東讃	自家用電気工作物の施工技術	12	20名	電気設備工事／電気機器設備工事の現場力強化をめざして、技能高度化に向けた高圧電気設備の施工を中心とした実習を通じて、保守性、安全性を考慮した施工と発生しやすい施工品質上の問題点の把握および解決手法を習得する。
製造分野	東讃	冷媒配管の施工と空調機器据付け技術	12	20名	空気調和換気設備工事の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化に向けた空調機器据付け実習を通して、欠陥や問題点を未然に予測し防止するための施工技術を習得する。
製造分野	東讃	冷媒配管の加工・接合技術	12	8名	空気調和換気設備工事の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化に向けた冷媒配管加工・接合実習を通して、空調機器の据付け作業における冷媒配管工事の欠陥や問題点を未然に予測し防止するための施工技術を習得する。
製造分野	東讃	トラブル事例から学ぶ各種管の加工・接合技術	12	10名	建築設備工事の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた給排水設備におけるトラブル対策（解決）実習を通して、各種管の加工・接合技術を習得する。
製造分野	東讃	自動火災報知設備工事の施工・保守技術	18	10名	防災設備保全の現場力強化をめざして、自動火災報知設備の施工実習を通して故障対応・予防に向けた自動火災報知設備工事の実践的な施工・保守技術を習得する。
製造分野	東讃	精密測定技術	12	18名	測定作業の生産性向上をめざして、適正化に向けた測定実習を通して、精密で信頼性の高い測定を行うための理論を学び、測定器の定期検査方法を含めた正しい取り扱いと、測定方法、データ活用、誤差要因とその対処に必要な技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	電気設備のための計測技術	12	40名	電気・電子測定／電気・電子部品検査の生産性の向上をめざして、適正化および安全性向上に向けた各種測定器による測定実習を通して、電気測定における効果的な測定技術・管理技術を習得する。
製造分野	東讃	高圧電気設備の保守点検技術	12	20名	電気設備保全／電力変換設備保全の現場力強化をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた高圧受電設備を使用した保守点検方法及び活線絶縁診断等の実習を通して、高圧電気設備の工事・維持及び運用実務を効率良く安全に行える技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	低圧電気設備の保守点検技術	12	40名	電気設備保全／電力変換設備保全の現場力強化をめざして、技能高度化、診断・予防保全に向けた低圧電気設備の点検実習を通じて、省エネルギー機器を含めた実践的な点検実務及び電気工作物を維持・運用するための技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	保護継電器の評価と保護協調	12	10名	電気設備保全／電力変換設備保全の現場力強化をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた保護協調及び保護継電器の仕組みを理解し、各種保護継電器動作特性試験を通して、自家用電気工作物の工事・維持及び運用実務を適切かつ安全に行える技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	自家用電気工作物の高圧機器技術	12	30名	電気設備保全／電力変換設備保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、診断・予防保全、技能継承に向けた高圧受電設備に維持管理のための高圧機器操作等の実習を通して、自家用電気工作物の維持管理及び運用実務を安全に行える技能・技術を習得する。
製造分野	東讃	現場のための電気保全技術	12	20名	電気設備保全／電気機器設備保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた現場に即した総合実習を通して、故障箇所の特長・対処方法及び、劣化防止、測定試験、安全対策などの電気保全技術を習得する。※電動機制御のための有接点シーケンス制御とのセット受講を推奨
製造分野	東讃	省エネルギーのための電気管理	12	20名	電気設備保全／電気機器設備保全の現場力強化をめざして、技能高度化、診断・予防保全、技能継承に向けた、現場に即した総合実習により電気保全技術、故障箇所の特長からその対処方法及び、劣化防止、測定試験、作業の安全対策に関する技術を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野	東讃	太陽光発電システムのメンテナンス技術	12	20名	省エネルギー設備保全の現場力強化をめざして、技能高度化、診断・予防保全に向けた太陽光発電システムのメンテナンス技術について、太陽光発電システムの点検実習を通して、構成する各機器の電気的な特性を学び、各種測定器の効果的な利用方法や不良個所の対処方法など、電気的な性能診断をするための実践的な技能を習得する。
製造分野	東讃	排水設備保守・管理技術	12	10名	給排水衛生設備保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、診断・予防保全、故障対応・予防に向けた実習及び事例を通して、排水設備に関する知識やトラブル発生時の的確な対処法及び設備の運用・管理に関する技術を習得する。
製造分野	東讃	実験計画法を活用した生産プロセスと品質の改善	18	10名	品質管理の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けた生産プロセスの改善と製品の品質の向上のため、因果が複雑に絡み合った現場の生産プロセスと品質改善の問題に対して、有効な解決法である実験計画法による効果的な実験の計画と実践的なデータ解析手法について習得する。

○高齢・障害・求職者雇用支援機構（四国ポリテクカレッジ）

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野（機械系）	西讃	実践機械製図	14	10名	機械設計業務の効率化をめざして、機械製図の組立図及び部品図に関する総合的かつ実践的な知識・技術・技能を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	2次元C A Dによる機械製図技術	19	10名	機械設計／機械製図の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けた構想段階から具体的加工の指示を出すための図面の作図を通して、C A D環境の構築、効率的使用方法、データ管理方法について習得する。
製造分野（機械系）	西讃	3次元C A Dを活用したアセンブリ技術	12	10名	機械設計業務の生産性向上をめざして、類似設計や新規開発時の効果的な検証ツールと「アセンブリ＝機能展開」と捉えた設計手法や図面を活用した検証方法を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	3次元C A Dを活用したソリッドモデリング技術	12	10名	製品設計業務における生産性の向上をめざした開発・設計への3次元CAD活用方法、図面の活用および設計検討などの検証方法を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	機械設計のための総合力学	18	16名	機械設計／機械製図の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けた機械の力学や材料の強度設計、また機械要素設計（ねじ・軸・軸受・歯車）など詳細設計に必要な力学の全般を習得する。
製造分野（機械系）	西讃	機械設計のための品質工学活用技術	14	10名	品質工学の理解を十分に深めることをめざして、適宜演習も行いながら、実務への展開に向けて効果的な「品質工学」における「動特性」と呼ばれる手法を中心に習得します。
製造分野（機械系）	西讃	構造強度設計のための材料力学	14	12名	適正化、最適化（改善）に向けた製品開発における構造の強度設計実習を通して、構造物にかかる力の特性や歪の物理的要因を理解するとともに、構造強度設計に必要な材料力学の実践的な各種計算手法を習得する。
製造分野（機械系）	西讃	C A E 構造解析を活用した寸法・形状最適化設計	12	10名	不経済な試行錯誤（設計、試作、試験等）を低減するために実験計画法やCAE、応答曲面法を使って設計変数の最適値を求めます。
製造分野（機械系）	西讃	設計者C A Eを活用した機構解析	12	10名	製品開発の生産性向上をめざし、機構解析と構造解析を連携して実物の機械的挙動を想定した製品全体の最適化設計をおこなうことで、試作や試験に要する時間と経費を大幅に低減できます。
製造分野（機械系）	西讃	旋盤加工技術	18	10名	汎用加工作業の生産性向上をめざして、加工方法の検討や段取り等、実践的な技能・技術に関して旋盤作業を通じて習得します。
製造分野（機械系）	西讃	フライス盤加工技術	18	10名	汎用加工作業の生産性の向上をめざして、加工方法の検討や段取り等を検討し、実践的なフライス盤作業の技能・技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	N C 旋盤プログラミング技術	24	10名	NC機械加工の生産性向上をめざして、要求される条件を満足するためのプログラム、工具補正の設定法などNC旋盤作業の技能・技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	マシニングセンタプログラミング技術	12	10名	NCプログラムに関する知識及び工具補正の設定方法など、部品加工の製造現場で必要とされるプログラミング能力を、課題製作を通して習得します。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野（機械系）	西讃	マシニングセンタ加工技術	18	10名	加工実習を通して、工具・取付け具・ワーク座標系等に関する知識と実際の段取り作業のポイントや実機でのプログラミング、加工条件の確認を行い、MC加工に必要な技能・技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	カスタムマクロによるNCプログラミング技術（マシニングセンタ編）	14	10名	マシニングセンタを中心に、プログラム作成の効率化を目指して、業務の効率化に効果を発揮するカスタムプログラミング技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	CAM技術	18	10名	CAD/CAMによる加工データ作成と加工実習を通して、加工モデルの作成からNC加工まで一連の流れを理解し、高精度・高能率加工に対応できる加工データを作成する技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	産業用ロボット活用技術	12	10名	メカトロニクス設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたロボットプログラム実習を通して、産業用多関節ロボットを中心としたロボット制御技術を習得する。
製造分野（機械系）	西讃	機械組立仕上げのテクニック	14	10名	やすりをういた平面、平行加工、きさげ作業の基本などを通して、やすり作業を基本とした手仕上げの技術・技能、周辺知識の習得を目的としています。
製造分野（機械系）	西讃	工具研削実践技術	12	10名	切削工具研削の現場力強化をめざして、工具再研削および加工評価実習を通して、砥石の選択、再研削の方法と再研削工具の性能評価するための技能・技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	精密測定技術	12	10名	測定・検査作業における測定結果の信頼性・安全性の向上、測定器の検査方法を含めた正しい測定方法、データ活用、誤差要因とその対処法を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	超音波探傷技術による欠陥評価（実践編）	42	12名	実践的な超音波探傷実習及び評価演習を通して、実際に起こりうる検査・評価上での問題点の把握及び解決手法を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	超音波探傷技術による欠陥評価（理論編）	42	12名	実践的な超音波探傷実習及び評価演習を通して、実際に起こりうる検査・評価上での問題点の把握及び解決手法を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	鉄鋼材料の熱処理技術	12	10名	金属熱処理の生産性の向上をめざして、効率化、最適化（改善）に向けた熱処理実習を通して、鉄鋼材料の知識と各種熱処理方法と評価および熱処理の不具合とその対策法に関する技能と技術を習得する。
製造分野（機械系）	西讃	生産現場の機械保全技術	12	5名	機械要素の保全実習を通して、構成部品の損傷およびトラブルの原因を理解し、機械装置のトラブルを未然に防ぐための設備診断・保全に関する技能と技術を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	実験計画法を活用した生産プロセスと品質の改善（品質工学編）	12	30名	品質工学の理解を十分に深めることをめざして、適宜演習も行いながら、実務への展開に向けて効果的な「品質工学」における「動特性」と呼ばれる手法を中心に習得します。
製造分野（機械系）	西讃	品質工学に基づくパラメータ設計実践技術	14	30名	パラメータ設計の一連の流れを実習を通じて体験していただきながら実践的にパラメータ設計を習得します。
製造分野（機械系）	西讃	なぜなぜ分析による真の要因追求と現場改善	18	12名	工程管理／技術管理の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けて問題の真の要因を原理・原則に基づいて追求し、三現主義（現場・現物・現実）で現場改善を実践する手法を習得する。
製造分野（機械系）	西讃	製造現場におけるヒューマンエラー対策と実践的技法	12	12名	効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたヒューマンエラーの発生要因の分析及び防止の実践的な手法を体得し生産性の向上を図ると共に実践的な生産管理が行える能力を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	有接点シーケンス制御の実践技術	24	20名	有接点シーケンス制御に用いられる各種制御回路を理解し、総合実習を通して制御回路の設計方法・製作方法を習得します。
製造分野（電気系）	西讃	シーケンス制御による電動機制御技術	12	10名	電動機の原理・構造・始動法等の専門知識と、有接点リレーシーケンス制御による運転回路の設計、制御盤組立等、電動機制御の実務作業とその評価方法について習得します。
製造分野（電気系）	西讃	PLCプログラミング技術	24	20名	自動化システムの設計・保守業務における効率化・最適化をめざしてPLCに関する知識・回路の作成・変更法と実践的な生産設備設計の実務能力を、総合実習を通して習得します。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
製造分野（電気系）	西讃	P L C制御の回路技術	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたP L Cに関する知識、回路の作成・変更法と実践的な生産設備設計実習を通して、自動化システムの設計技術を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	P L C制御の応用技術	24	20名	自動化生産システムの設計・保守の最適化をめざして、PLCの数値演算処理に関する手法とシーケンス制御に関する応用力を習得します。
製造分野（電気系）	西讃	P L Cによるインバータ制御技術	12	10名	製品生産設備の効率化・最適化をめざして、インバータ制御を中心に実践的な生産設備設計及び施工の実務能力を習得します。
製造分野（電気系）	西讃	P L Cによるタッチパネル活用技術	12	10名	ライン設備機能の効率化・改善をめざして、生産現場で活用されているタッチパネルの効率的な画面設計とそれに対応したPLCのプログラミング方法を習得します。
製造分野（電気系）	西讃	P L Cによるサーボモータ制御の実務	12	10名	シーケンス（PLC）制御設計の生産性の向上をめざして、最適化（改善）、安全性向上に向けたサーボモータの運転実習を通して、サーボモータの運転制御の実務能力を習得します。
製造分野（電気系）	西讃	P L Cによる電気空気圧技術	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたP L Cを用いた制御システム構築実習を通して、電気空気圧機器の機能、構造、機器制御方法と電気および空気圧制御システムの構築、運用方法を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	実践的P L C制御技術	12	10名	生産システム保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた生産システム保全に関する総合実習を通して、P L Cを用いた生産設備保全の実務能力を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	P L C制御のトラブル処理	12	10名	生産システム保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けた安全対策やトラブルへの対処などの実習を通して、P L Cを用いた保全技術の実務能力を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	空気圧回路設計実践技術	12	10名	空気圧制御システム設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けた空気圧回路設計に必要な理論、回路について理解し、機器選定に必要な諸計算及び高効率な回路設計技術を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	電気系保全実践技術	12	10名	生産システム保全の現場力強化及び技能継承をめざして、技能高度化、故障対応・予防に向けたF Aラインを想定した総合実習を通して、制御機器の保全技術、故障箇所の特定からその対処方法及び安全管理技術を習得する。
製造分野（電気系）	西讃	現場のための電気保全技術	24	20名	電気設備の現場作業の安全対策および機器の故障や劣化防止、測定試験、電気保全に関する技術を、現場に即した実習を通して習得します。
I T分野	西讃	デジタル回路設計技術	12	10名	組み合わせ回路や順序回路の設計・製作実習をとおして、デジタル回路設計技術を習得します。
I T分野	西讃	プリント基板設計技術（C A D活用編）	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けたプリント基板設計実習を通して、プリント基板設計のポイントやプリント基板製作の工程およびP C B－C A Dの活用方法など基板設計に必要な技術を習得する。
I T分野	西讃	オペアンプ回路の設計・評価技術	12	10名	アナログ回路設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたシミュレーションや計測結果による検証を通して、オペアンプ回路の設計技術とその評価技術を習得する。
I T分野	西讃	電子回路の計測技術	12	10名	電気・電子測定／電気・電子部品検査の生産性の向上をめざして、適正化、安全性向上に向けた回路製作及び測定実習を通して、各種計測機器の活用技術を習得する。
I T分野	西讃	センサ回路の設計技術	12	10名	アナログ回路設計の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けたセンサの原理の理解と信号変換回路製作実習を通して、各種センサ回路システムの設計・製作技術を習得する。
I T分野	西讃	実践センサ活用技術（デジタル情報収集編）	12	10名	電子回路設計製作の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けた生産設備の各種データをマイコンなどのI o Tツールを用いて収集、加工（見える化）する実習を通して、各種センサの活用技術を習得する。
I T分野	西讃	センサを活用したI o Tアプリケーション開発技術（農業編）	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けたセンサネットワークプログラミングやクラウドサービスを利用したプログラミング実習を通してI o Tアプリケーション開発技術を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
I T分野	西讃	センサを活用したI o Tアプリケーション開発技術（製造業編）	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けたセンサネットワークプログラミングやクラウドサービスを利用したプログラミング実習を通してI o Tアプリケーション開発技術を習得する。
I T分野	西讃	センサを活用したI o Tアプリケーション開発技術（商業店舗編）	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けたセンサネットワークプログラミングやクラウドサービスを利用したプログラミング実習を通してI o Tアプリケーション開発技術を習得する。
I T分野	西讃	マイコン制御システム開発技術	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けたマイコンの構成から回路設計・プログラム実習を通して、マイコン制御に必要な要素、設計製作手法、プログラム開発技術を習得する。
I T分野	西讃	マイコンによるシーケンス制御技術（O p e n P L C編）	18	10名	本講座では、OpenPLCとマイコンをベースとしたPLC装置を使用し、シーケンス制御を実現する方法について学んでいただきます。
I T分野	西讃	P L C－マイコン間通信による制御技術	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けた機械制御総合実習を通して、通信システムの構築のためのP L Cとマイコン間の通信手法を理解するとともに、効率的な機械制御システム構築のためのプログラム開発技術を習得する。
I T分野	西讃	無線センサネットワーク活用による製造現場監視技術（可視化・通知機能編）	12	10名	生産自動化設計の新たな品質及び製品の創造をめざして高付加価値化に向けた無線システム構築実習を通じて無線センサネットワーク活用技術を習得する。
I T分野	西讃	製造現場におけるL A N活用技術（L A N設定編）	12	10名	通信システム設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたL A Nのプロトコルに関する知識やL A N機器の使用法を通じ、L A N活用に関する技能を習得する。
I T分野	西讃	I o Tを活用したデータ分析と製品開発のポイント（D S技術導入編）	18	10名	次期開発製品の高付加価値化に向け、既存製品の実稼働データの統計処理を活用した改善プロセス実習を通して、製品開発・設計の進め方及び統計的思考法のポイントを習得する。
I T分野	西讃	I o Tセンサシステム構築技術（I o Tネットワーク編）	12	10名	アナログ回路設計の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けたI o Tセンサを用いたセンサシステム構築実習を通して、I o T通信モジュールの仕様やセンサシステムの構築手法を習得する。
I T分野	西讃	I o Tセンサモジュールにおける信号評価技術（I o T技術導入編）	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けたI o Tセンサモジュール信号計測実習を通して、センサ信号を測定する方法やその解析手法を実践的に習得する。
I T分野	西讃	組込み技術者のためのプログラミング	24	20名	組込みシステム開発・設計の生産性の向上をめざして、効率化に向けた組込みマイコンシステムの構成や開発手法についてA r d u i n oを通して、システムの最適化のための設計・開発技法を習得する。
I T分野	西讃	組込み技術者のためのプログラミング（C言語とマイコン活用編）	12	10名	組込みシステム開発・設計の生産性の向上をめざして、効率化に向けた組込みマイコンシステムの構成や開発手法の実習を通して、システムの最適化のための設計・開発技法を習得する。
I T分野	西讃	シミュレータによる制御系設計技術	12	10名	効率化、適正化、最適化（改善）に向けた、各種制御システムのモデル化・シミュレーション実習を通じて、線形制御及び現代制御による制御系設計の実践技術を習得する。
I T分野	西讃	H D LによるL S I開発技術	12	10名	FPGA評価ボード（Xilinx:Zybo, Intel:DE10-LITE）を用いた実習を通して、Verilog-HDLによる回路記述やシミュレーション記述による設計手法を理解します。基本コースとなります。
I T分野	西讃	H D LによるL S I開発技術（応用編）	12	10名	FPGA評価ボード（Xilinx:Zybo, Intel:DE10-LITE）を用いた実習を通して、Verilog-HDLによる回路記述やシミュレーション記述による設計手法を理解します。応用コースとなります。
I T分野	西讃	H D LによるL S I開発技術（ペリフェラル編）	12	10名	デジタル回路設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたP L Dの設計実習を通して、H D L記述によるハードウェアの設計手法を習得する。
I T分野	西讃	H D LによるL S I開発技術（ステートマシン編）	12	10名	デジタル回路設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたP L Dの設計実習を通して、H D L記述によるハードウェアの設計手法を習得する。
I T分野	西讃	A I活用による画像認識システムの開発	12	10名	画像処理の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたA Iによる画像認識システム開発実習を通して、A Iによる画像認識技術を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
I T分野	西讃	A Iによる一般データ分類システムの構築（A I技術導入編）	18	10名	信号処理設計の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）に向けたディープラーニングによるプログラミング実習を通して、A Iによるセンサデータ等の一般データ分類システムの構築技術を習得する。
I T分野	西讃	オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能（A I）活用技術（P y）	12	10名	人工知能の動向や産業応用事例の概要を知り、制御モデルに対して人工知能を使って学習させる手順を取得します。
I T分野	西讃	オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能（A I）活用技術（T F）	12	10名	人工知能の動向や産業応用事例の概要を知り、制御モデルに対して人工知能を使って学習させる手順を取得します。
I T分野	西讃	オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能（A I）活用技術（T o）	12	10名	人工知能の動向や産業応用事例の概要を知り、ディープラーニングのフレームワークであるPytorchを用いた機械学習モデルの実装方法を習得します。
I T分野	西讃	オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能（A I）活用技術（強化）	12	10名	人工知能の動向や産業応用事例の概要を知り、制御モデルに対して人工知能を使って学習させる手順を取得します。
I T分野	西讃	オープンソフトウェアライブラリを用いた人工知能（A I）活用技術（転移）	12	10名	転移学習として、既存の学習済みモデルを固定化してそのまま使用し、新たに追加した分類器のみを学習する手法を取得します。
I T分野	西讃	クラウドを利用した組込みマイコン活用技術	12	10名	組込みシステム開発・設計の生産性向上をめざして、効率化、適正化に向けた組込みプログラミング実習を通して、I o T向けの無線対応マイコン活用技術を習得する。
I T分野	西讃	基板製作に係る鉛フリーはんだ付け技術（プリント基板製作編）	12	10名	デバイス・基板製造／実装組立の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けた科学的知識に基づく鉛フリーはんだ付け実習を通して、鉛フリーはんだ付け作業の実践技術・管理技術を習得する。
I T分野	西讃	基板製作に係る鉛フリーはんだ付け技術（ユニバーサル基板製作編）	12	10名	デバイス・基板製造／実装組立の生産性の向上をめざして、効率化、適正化、最適化（改善）、安全性向上に向けた科学的知識に基づく鉛フリーはんだ付け実習を通して、鉛フリーはんだ付け作業の実践技術・管理技術を習得する。
建設関連分野	西讃	実践建築設計3次元C A D技術（プレゼン総合編） L	24	20名	設計及び設計図書作成の作業効率化をめざして、施主に対する提案を可視化する3次元の設計手法や、各種建築図面・パースの作成方法について習得します。
建設関連分野	西讃	B I Mを用いた建築生産設計技術	24	20名	施工計画および施工管理の生産性の向上をめざして、効率化・最適化に向けた生産計画・設計と生産管理に関する技術を習得します。
建設関連分野	西讃	木造住宅における結露防止を考慮した断熱・気密設計法	12	10名	住宅設計の新たな品質の創造をめざして、高付加価値化に向けた断熱設計実習を通して断熱気密工法と結露防止（防露）に関する技術を習得する。
建設関連分野	西讃	実践的な施工図作成技術	15	10名	RC構造物の設計図に沿って、各工程の各職種工事の担当者が施工方法や施工の手順、施工管理のポイントを明らかにする施工図の作図方法を2次元CADで習得します。
建設関連分野	西讃	木造住宅の構造安定性能設計技術（性能表示）	24	20名	木造住宅の計画・設計における問題解決と、業務改善品質向上をめざして、木造住宅のための性能表示に対応した設計・計画手法を習得します。
建設関連分野	西讃	木造住宅における許容応力度設計技術	12	10名	建築基準法で規定されている許容応力度計算を構造計算ソフトを用いて木造2階建を評価すると共に、耐震要素である耐力壁の面内せん断試験をおこない、耐力壁の評価方法を習得します。

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
建設関連分野	西讃	I F C による積算実践技術	12	10名	建築工事をモデリングすると構造部・仕上げ部の数量を自動算出できるソフトについて習得します。3DCADとデータを連携すると作業時間を短縮でき、作業効率が向上します。
建設関連分野	西讃	地理情報システムの運用技術	12	10名	建築設計業務における高効率業務の実現及び高付加価値情報の創出をめざして、地図を利用した情報管理システム、いわゆる地理情報システム（GIS）の運用技術を習得します。
建設関連分野	西讃	木造住宅における耐震診断技術 L	12	10名	「新耐震基準の木造住宅の耐震検証法」を準じて、既存住宅の評価方法を習得します。さらに、面内せん断試験をおこない耐力壁の評価方法を習得します。
建設関連分野	西讃	地域産木材の活用技術	12	10名	建築材料の新たな品質及び製品の創造をめざして、高付加価値化に向けた地域産木材の活用の検討を通して、木造住宅等において地域産木材を活用する場合の水分管理と強度等級区分の評価技術を習得する。
建設関連分野	西讃	ドローンを活用した建物劣化診断技術	12	10名	外壁の劣化診断において生産性の向上を目指して、ドローンの運用に関する知識、操縦実習を行い、ドローンの操縦及び外壁の劣化診断技術を習得します。

○生産性向上支援訓練

分野	地域	訓練コース名	訓練時間	年間定員	訓練内容
生産管理	東讃	原価管理とコストダウン	6	16名	低コスト化と生産性向上を目指して、原価管理をコスト（費用削減）と生産性（業務効率向上）の2軸で捉え、企業収益向上のポイントを習得する。
バックオフィス	東讃	データ活用で進める業務連携	6	16名	所有するデータを経営資源として管理し、活用することで、社内外の業務の連携を強化できることを理解する。
バックオフィス	東讃	D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進	6	16名	DX（デジタルトランスフォーメーション）による企業変革の有効性を理解し、自社のDX推進に向けたポイントを習得する。
バックオフィス	東讃	企業価値を上げるための財務管理	6	16名	財務の概念と財務諸表の構造を知り、コスト、資金管理、財務分析の手法を理解することで、企業価値を上げるための財務管理に関する知識を習得する。
組織マネジメント	東讃	現場社員のための組織行動力向上	6	32名	企業の仕組みや、業界の背景について理解を深め、一般社員のうちから経営者の視点を理解し、上司の補佐や後輩の育成を行い、生産性向上のためのビジネス感覚を養うことにより、自ら主体的に社内の問題発見、業務改善を現場から発信するために必要な知識、技能を習得する。
組織マネジメント	東讃	業務効率向上のための時間管理	6	32名	限られた人員で最大限の成果を上げることによる労働生産性の向上をめざして、客観的に仕事の進め方を分析することで、仕事が進まない原因を取り除き、業務の効率化・スピード化を促進できる仕組みづくりを行うための知識を習得する。
組織マネジメント	東讃	成果を上げる業務改善	6	16名	生産性向上に資する業務改善の目的と必要性を理解し、改善の視点と具体的な進め方を習得する。
組織マネジメント	東讃	組織力強化のための管理	6	64名	組織における管理者の役割や、組織力の強化のための具体的な手法を理解し、組織目標の達成に向けた強い組織の構築手法を習得する。

分野	地域	訓練コース名	訓練 時間	年間 定員	訓練内容
組織マネジメント	東讃	職場のリーダーに求められる統率力の向上	6	32名	職場の生産性を向上するために必要となる各種経営組織や形態に対応できる管理機能や職位に応じた組織を統率するための能力を理解し、職場のチームワークを牽引できる能力を習得する。
組織マネジメント	東讃	管理者のための問題解決力向上	6	16名	組織課題に対し、業務の問題の本質を的確に捉え、業務の問題解決を図るための手法を学び、管理者として必要となる問題解決を実行するための知識と技能を習得する。
生涯キャリア形成	東讃	チーム力の強化と中堅・ベテラン従業員の役割	6	16名	中堅・ベテラン従業員が求められる今後の役割や能力を確認し、職場の課題に対してこれまでの経験に基づき後輩従業員と共同で解決策を得るための知識と技能を習得する。
生涯キャリア形成	東讃	後輩指導力の向上と中堅・ベテラン従業員の役割	6	32名	中堅・ベテラン従業員がこれまで培った経験を活かした後輩従業員を指導するためのコーチング法の知識と技能を習得し、職場の課題解決に向けた先導的役割を理解する。
生涯キャリア形成	東讃	フォロワーシップによる組織力の向上	6	16名	中堅・ベテラン従業員が組織形態や管理者の役割等を理解し、職場の組織力向上のためチームをアシストするための知識と技能を習得する。
営業・販売	東讃	マーケティング志向の営業活動の分析と改善	6	16名	マーケティングの本質とマーケティング志向の営業活動を理解し、自社の商品又はサービスの価値を提供するに当たってのマーケティング志向の営業活動について、分析し、改善策の検討方法などを習得する。
プロモーション	東讃	チャンスをつかむインターネットビジネス	6	16名	インターネットを活用した広告及びコマースの現状を理解することで、インターネットを活用したビジネスチャンスの拡大を検討できる知識を習得する。
データ活用	東讃	表計算ソフトを活用した業務改善	6	48名	表計算ソフトについて、業務で必要となる各種用途に応じた実習を通して、業務改善につながる活用方法を習得する。
データ活用	西讃	表計算ソフトを活用した業務改善（観音寺）	6	30名	表計算ソフトについて、業務で必要となる各種用途に応じた実習を通して、業務改善につながる活用方法を習得する。
データ活用	東讃	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用	6	48名	業務の効率化を目指して、事務処理に必要なデータ処理における表計算ソフトの関数の効果的な活用方法を習得する。
データ活用	西讃	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用（観音寺）	6	15名	業務の効率化を目指して、事務処理に必要なデータ処理における表計算ソフトの関数の効果的な活用方法を習得する。
データ活用	東讃	業務に役立つ表計算ソフトの関数活用（東かがわ）	6	12名	業務の効率化を目指して、事務処理に必要なデータ処理における表計算ソフトの関数の効果的な活用方法を習得する。
データ活用	東讃	効率よく分析するためのデータ集計	6	24名	効率よく大量のデータを分析するための、表計算ソフトを活用したデータ集計手法を習得する。
データ活用	東讃	表計算ソフトのマクロによる定型業務の自動化	12	15名	表計算ソフトを活用する際、業務効率を向上させるために必要となる定型業務の自動化を実現するためのマクロの作成手法を習得する。
データ活用	東讃	データベースを活用したデータ処理（基本編）	6	15名	業務の効率化を目指し、表計算ソフトでは対応できない大量のデータを処理するために必要となるデータベース技術を理解し、基本的なデータベースの構築方法を習得する。
データ活用	東讃	データベースを活用したデータ処理（応用編）	6	15名	業務の効率化を目指し、データベースソフトの機能であるデータ間の関係性を利用した処理や目的にあったデータの抽出・更新処理、ユーザの入出力画面の作成方法を習得する。
データ活用	東讃	業務効率を向上させるワープロソフト活用	6	15名	実用的でわかりやすい文書を作成するためのポイントを理解し、チームや組織全体の業務の効率化を図る。
情報発信	東讃	相手に伝わるプレゼン資料作成	6	30名	プレゼンテーションソフトを活用し、相手に伝えたい内容をよりわかりやすく伝えるためのプレゼン資料作成方法を習得する。

ハロートレーニング(学卒者訓練)の6年度計画

○高齢・障害・求職者雇用支援機構(四国ポリテクカレッジ)

分野	地域	訓練課程		訓練コース名	訓練期間	年間定員	訓練内容
製造分野	西讃	高度	応用	生産機械システム技術科	2年	20名	機械技術が複合した領域で情報技術を駆使しながら実用的な製品開発が推進できる生産部門のスペシャリストを育てる。
I T 分野	西讃	高度	応用	生産電子情報システム技術科	2年	30名	電子技術と情報技術を融合した生産現場のリーダーとして、ものづくり現場で活躍できる人材の育成を目的とし、企画開発・設計製作・評価にかかわる高度な実践技術者を育成する。
製造分野	西讃	高度	応用	生産電気システム技術科	2年	20名	省エネルギー化や環境を考慮したシステム、製品の企画・開発、生産工程の改良・改善、運用に対応できる高度な技術者を育成する。
建設関連分野	西讃	高度	専門	住居環境科	2年	20名	建物の計画・設計から構造・設備・施工に至るまで、実践的な建築技能・技術を身に付けた建築技術者として活躍できることを目指す。
製造分野	西讃	高度	専門	生産技術科	2年	25名	身の回りのさまざまな機械を作るために必要な設計・製作・測定・制御の技術を学び、機械技術者として社会で活躍できる人材を育成する。
I T 分野	西讃	高度	専門	電子情報技術科	2年	20名	自動車や携帯端末、家電製品などに組み込まれた電子装置を、「電気・電子回路」「ソフトウェア」「通信機能」の3つの側面から使いこなせる技術者を育成する。
製造分野	西讃	高度	専門	電気エネルギー制御科	2年	20名	「ものづくりの要」となる電気技術や自動化技術、自然エネルギーを活用した省エネルギー化の技術を習得する。

○県

建設関連分野	東讃	普通	普通	建築システム科	2年	15名	建築施工管理者に必要な施工計画や管理などの専門的な知識と技術、また木造軸組構造を主とした設計・施工技術やCAD操作等総合的な技術を習得し、建築施工会社や建築設計事務所等への就職を目指す。
製造分野	東讃	普通	普通	電気システム科	2年	15名	第1種・第2種電気工事士に必要な専門的な知識と技術、マイクロコンピュータを応用した制御機器の設計や製作等総合的な技術を習得し、電気工事会社や設備工事会社、電気機器制御等関連企業への就職を目指す。
製造分野	東讃	普通	普通	自動車工学科	2年	20名	2級自動車整備士・2級二輪自動車整備士に必要な自動車工学の知識と技術、また、ハイブリッド自動車や電気自動車の最新技術等総合的な技術を習得し、国産輸入車ディーラーやカーショップ等への就職を目指す。
製造分野	東讃	普通	普通	機械システム科	2年	10名	製造分野に必要なCAD製図やコンピュータ制御工作機械による加工などの専門的な知識と技術、また部品の組立てや検査方法等総合的な技術を習得し、機械部品製造会社や船舶製造会社及び機械設計事務所等への就職を目指す。

開訓発 0125 第 13 号
令和 5 年 1 月 25 日

各都道府県等人材開発主管部（局）長 殿

厚生労働省人材開発統括官付

参事官（人材開発政策担当）付訓練企画室長
（ 公 印 省 略 ）

地域職業能力開発促進協議会を活用した地域におけるリス
キングの推進に関する事業の取扱いについて

地域職業能力開発促進協議会（以下「地域協議会」といいます。）につきま
しては、令和 4 年 10 月から都道府県及び都道府県労働局により開催いただき感謝
申し上げます。

先般、総務省から「令和 5 年度地方財政対策の概要」において、「地域にお
けるリスキングの推進に関する地方財政措置の創設」が公表されるとともに、令
和 5 年 1 月 23 日付け「令和 5 年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項
について」（【別紙 1】参照）により、各地方公共団体の財政担当部局等あてに事
務連絡が送付されたところです。

これを踏まえ、地域におけるリスキングの推進に関する事業については、下
記のとおり取り扱うこととしておりますので、各地方公共団体におかれては、適
切に対処されるようお願いします。

また、本事業は、市町村も対象となりますので、都道府県におかれましては、
管内の市町村に対して周知いただくとともに、必要に応じて、事業を実施する管
内の市町村とも連携の上、地域協議会の運営等をお願いします。

なお、本通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1
項の規定に基づく技術的助言であり、総務省自治財政局と事前に協議済みであ
ることを申し添えます。

記

1 地域におけるリスキングの推進に関する地方財政措置について

（1）対象事業

地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、
地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・
グリーン等成長分野に関するリスキングの推進に資する「①経営者等の

意識改革・理解促進」、「②リスクリングの推進サポート等」及び「③従業員の理解促進・リスクリング支援等」の事業が対象（【別紙2】参照）となっている。

地域職業訓練実施計画に位置付ける事業については、各地方公共団体の財政担当部局と十分調整すること。

（2）対象事業例

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスクリング協議会の設置・運営、経済団体等のリスクリング支援に関する理解促進等

②リスクリングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスクリング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスクリング推進人材育成等

③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

2 地域職業訓練実施計画に関する留意事項について

（1）地域職業訓練実施計画への記載内容

地域職業訓練実施計画を策定する際に、地域におけるリスクリングの推進に関する事業（以下「地域リスクリング推進事業」という。）を当該計画に位置付ける場合には、令和5年1月25日付け開訓発0125第11号「地域職業訓練実施計画の策定について」の別添1で示した様式の「5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等」において、地域リスクリング推進事業について記載するとともに、地域リスクリング推進事業の一覧（下記【参考】参照。以下「事業一覧」という。）を作成すること。

なお、地域職業訓練実施計画の策定時点では、当該計画本文において、例えば、地域リスクリング推進事業の全体方針、主要事業等を記載した上で、別途、事業一覧を地域協議会に報告することについて記載するなど、事業一覧が地域職業訓練実施計画に位置付けられているものであることを明確にすることでも差し支えないこと。

その場合は、地域職業訓練実施計画策定の後に開催する地域協議会において、都道府県が事業一覧として、市町村分も含めて別紙で取りまとめ、別途地域協議会（※）に報告すること（※事業実施年度に入ってから開催する地域協議会での報告でも差し支えないこと。）。

また、市町村が実施する事業については、都道府県が各市町村（指定都市

を含む。)と連絡調整を行い、地域職業訓練実施計画に位置付ける事業をとりまとめ、地域協議会へ報告すること。

【参考】地域リスクリング推進事業一覧の記載項目例

- ①事業実施地方公共団体名
- ②事業名
- ③事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
- ④その他

(2) 地域協議会での協議

地域職業訓練実施計画に地域リスクリング推進事業を位置付ける場合は、地域協議会の協議を経る必要があることに留意し、都道府県労働局と連携して地域協議会の運営に当たること。

また、地域リスクリング推進事業に位置付けた事業の実績等については、定期的に地域協議会に報告することが望ましいこと。

(3) 地域職業訓練実施計画の変更について

地域職業訓練実施計画策定後に地域リスクリング推進事業に関する記載内容の変更が必要な場合には、地域協議会における協議を経て、地域職業訓練実施計画の変更を行うこと。変更した場合は、各都道府県労働局経由で、速やかに厚生労働省（計画指導係）まで報告の必要があること。

【本件に関する問い合わせ】

（地域協議会及び地域職業訓練実施計画に関すること）
厚生労働省人材開発統括官付訓練企画室 計画指導係
（代 表）03-5253-1111（内線5393）

（地方財政措置に関すること）
総務省自治財政局調整課
（直 通）03-5253-5618
（メール）chousei01@soumu.go.jp

■ 令和 5 年 1 月 23 日付け総務省自治財政局財政課事務連絡

「令和 5 年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について」（抜粋）

（別 紙）

第 3 予算編成上の留意事項

第 1、第 2 を踏まえ、ご留意いただきたい点は、以下のとおりである。

10 地域の人への投資（リスクリング）の推進のため、次のとおり特別交付税措置を講ずることとしている。

- (1) 地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する経営者等の意識改革・理解促進、リスクリングの推進サポート等及び従業員の理解促進
- ・リスクリング支援に要する経費について、地方公共団体が「地域職業訓練実施計画」（「職業能力開発促進法」（昭和 44 年法律第 64 号）第 15 条第 1 項の協議会で策定する計画）に基づき地方単独事業として実施する場合に、新たに特別交付税措置を講ずることとしていること。

概要

【対象事業】地域に必要な人材確保(中小企業、農林水産、介護等)のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスキングの推進に資する、

①経営者等の意識改革・理解促進

②リスキングの推進サポート等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキング支援

※ 地域職業訓練実施計画(職業能力開発促進法第15条第1項の協議会で策定する計画)に位置付けられる地方単独事業を対象(地方単独事業が対象であることから、運営費に国の交付金が交付されている職業能力開発校等が実施する事業を含め、国又は都道府県から補助金等が交付されている事業は対象外となります)

※ 事業の対象者を離職者等とする事業については、本地方財政措置の対象として想定していません

【事業期間】令和8年度まで

【地方財政措置】特別交付税措置(措置率0.5)

【対象事業例】

①経営者等の意識改革・理解促進

経営者向けセミナー開催、産学官のリスキング協議会の設置・運営、経済団体等のリスキング支援に関する理解促進等

②リスキングの推進サポート等

専門家・アドバイザー派遣による企業のリスキング計画策定支援、相談窓口によるワンストップ支援、地域の支援人材不足解消のためのリスキング推進人材育成等

③従業員(在職者)の理解促進・リスキング支援

従業員向けセミナー開催、従業員向け短期講座開催、資格試験経費助成等

(参考) 地域職業能力開発促進協議会

国及び都道府県は、地域の関係者・関係機関を参集し、職業能力に関する有用な情報を共有し、地域の実情やニーズに即した公的職業訓練の設定・実施、職業訓練効果の把握・検証、その他の職業能力の開発・向上の促進のための関係機関の取組の協議等を行う都道府県単位の協議会を組織する。

【構成員】

①都道府県労働局 ②都道府県 ③公共職業能力開発施設を設置する市町村

④職業訓練・教育訓練実施機関(専門学校・各種学校・高年齢・障害・求職者雇用支援機構、リカレント教育実施大学等 等)

⑤労働者団体 ⑥事業主団体 ⑦職業紹介事業者(団体)又は特定募集情報等提供事業者(団体) ⑧学識経験者

⑨その他協議会が必要と認める者(例：デジタル分野の専門家、地方自治体の生活困窮者自立支援制度主管部局 等)

.....主催

(案)

香川地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

香川労働局及び香川県は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練(同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。)及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23年法律第47号)第4条第2項に規定する認定職業訓練(両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。)を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う香川地域職業能力開発促進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

なお、設置主体は香川労働局及び香川県とする。

2 構成

協議会の委員は、別添に掲げる者を香川労働局長が委嘱する。

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 委員の任期は、毎年3月31日までとする。但し、再任を妨げない。

3 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

4 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) 地域の訓練ニーズを踏まえた教育訓練給付制度による訓練機会の確保等に関すること。
- (6) その他必要な事項に関すること。

5 事務局

協議会の事務局は、香川労働局職業安定部に置く。

6 その他

- (1) 協議会の議事については、協議会において申し合わせた場合を除き公開とする。

- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

(附 則)

この要綱は、令和4年11月7日から施行する。

令和6年3月13日 改正

教育訓練給付制度の指定講座の状況等

厚生労働省 香川労働局

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

教育訓練給付の概要

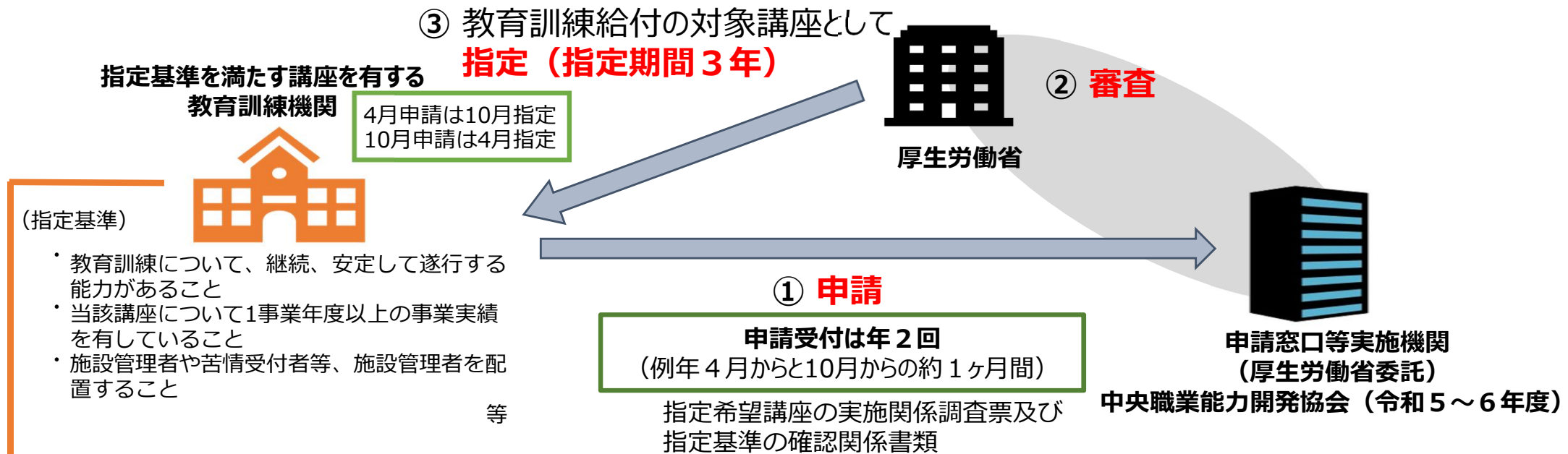
労働者が主体的に、厚生労働大臣が指定する教育訓練を受講し、修了した場合に、その費用の一部を雇用保険により支給。

	専門実践教育訓練給付 ＜特に労働者の中長期的キャリア形成に資する教育訓練を対象＞	特定一般教育訓練給付 ＜特に労働者の速やかな再就職及び早期のキャリア形成に資する教育訓練を対象＞	一般教育訓練給付 ＜左記以外の雇用の安定・就職の促進に資する教育訓練を対象＞
給付内容	受講費用の 50% （上限 年間40万円 ） を6か月ごとに支給。 ※ 訓練修了後1年以内に、資格取得等し、就職等した場合、受講費用の 20% （上限 年間16万円 ）を追加支給。	受講費用の 40% （上限 20万円 ）	受講費用の 20% （上限 10万円 ）
支給要件	○ 在職者又は離職後1年以内 （妊娠、出産、育児、疾病、負傷等で教育訓練給付の対象期間が延長された場合は最大20年以内）の者 ○ 雇用保険の被保険者期間3年以上 （初回の場合、専門実践教育訓練給付は 2年以上 、特定一般教育訓練給付・一般教育訓練給付は 1年以上 ）		
講座数	2,861講座	573講座	11,833講座
受給者数	35,906人（初回受給者数）	3,056人	78,226人
講座指定要件	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格又は名称独占資格に係るいわゆる養成施設の課程 ② 専門学校の職業実践専門課程及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携 ③ 専門職大学院 ④ 大学等の職業実践力育成プログラム 文部科学省連携 ⑤ 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ⑥ 第四次産業革命スキル習得講座 経済産業省連携 ⑦ 専門職大学・専門職短期大学・専門職学科の課程	次のいずれかの類型に該当し、かつ就職率等の要件を満たすもの ① 業務独占資格、名称独占資格若しくは必置資格に係るいわゆる養成施設の課程又はこれらの資格の取得を訓練目標とする課程等 ② 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする課程 ③ 短時間の職業実践力育成プログラム及びキャリア形成促進プログラム 文部科学省連携	次のいずれかの類型に該当する教育訓練 ① 公的職業資格又は修士若しくは博士の学位等の取得を訓練目標とするもの ② ①に準じ、訓練目標が明確であり、訓練効果の客観的な測定が可能なもの 〔民間職業資格の取得を訓練目標とするもの等〕

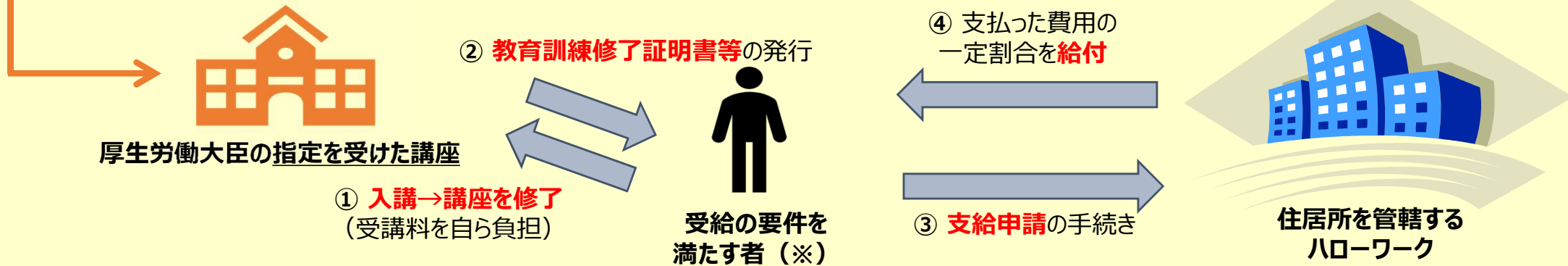
（注）講座数は2023年10月時点、受給者数は2022年度実績。

教育訓練給付の指定申請等の概要

1. 教育訓練給付の対象講座になるまでの流れ



2. 教育訓練給付を受給するまでの流れ



（※）特定一般教育訓練・専門実践教育訓練については、講座の受講開始1ヶ月前までに、訓練前キャリアコンサルティングを受け、ジョブ・カードを作成し、ハローワークにおいて、受給資格確認を行うことが必要

教育訓練給付の講座指定の対象となる主な資格・試験など

輸送・機械運転関係

大型自動車第一種・第二種免許
中型自動車第一種・第二種免許
大型特殊自動車免許
準中型自動車第一種免許
普通自動車第二種免許
フォークリフト運転技能講習
けん引免許
車両系建設機械運転・玉掛・小型移動式クレーン・高所作業車運転・床上操作式クレーン・不整地運搬車運転技能講習
移動式クレーン運転士免許
クレーン・デリック運転士免許

情報関係

第四次産業革命スキル習得講座
ITSSLレベル3以上(120時間以上)の資格取得を目指す講座
(シスコ技術者認定資格等)
ITSSLレベル3以上(120時間未満)又はITSSLレベル2以上の資格取得を目指す講座
(基本情報技術者試験等)
ITパスポート
Webクリエイター能力認定試験
Illustratorクリエイター能力認定試験
CAD利用技術者試験



専門実践教育訓練給付

最大で受講費用の70%〔年間最大56万円〕を受講者に支給



特定一般教育訓練給付

受講費用の40%〔上限20万円〕を受講者に支給



一般教育訓練給付

受講費用の20%〔上限10万円〕を受講者に支給

専門的サービス関係

キャリアコンサルタント

社会保険労務士試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定試験
行政書士、税理士
中小企業診断士試験
通関士、マンション管理士試験
司法書士、弁理士
気象予報士試験
土地家屋調査士

司書・司書補
産業カウンセラー試験
公認内部監査人認定試験

事務関係

Microsoft Office Specialist 2016
VBAエキスパート
簿記検定試験（日商簿記）
日本語教員、IELTS
日本語教育能力検定試験
実用英語技能検定（英検）
TOEIC、VERSANT、TOEFL iBT
中国語検定試験
HSK漢語水平考試
「ハングル」能力検定
建設業経理検定

医療・社会福祉・保健衛生関係

介護福祉士（介護福祉士実務者研修を含む）
社会福祉士
保育士
看護師、准看護師、助産師
精神保健福祉士、はり師
柔道整復師、歯科技工士
理学療法士、作業療法士
言語聴覚士、栄養士
管理栄養士、保健師
美容師、理容師
あん摩マッサージ指圧師
きゅう師、臨床工学技士
視能訓練士
臨床検査技師

主任介護支援専門員研修
介護支援専門員実務研修
介護福祉士実務者研修
介護職員初任者研修
特定行為研修
喀痰吸引等研修
福祉用具専門相談員
登録販売者
衛生管理者免許試験

医療事務技能審査試験
医療事務認定実務者（R）試験
調剤薬局事務検定試験
健康管理士一般指導員資格認定試験
メンタルヘルス・マネジメント検定試験

営業・販売関係

調理師

宅地建物取引士資格試験

インテリアコーディネーター
パーソナルカリスト検定
ソムリエ呼称資格認定試験
国内旅行業務取扱管理者試験

技術関係

測量士補、電気工事士
航空運航整備士
自動車整備士
海技士

電気主任技術者試験
建築士
技術士
土木施工管理技術検定
建築施工管理技術検定
管工事施工管理技術検定
電気通信工事担任者試験

製造関係

製菓衛生師

パン製造技能検定試験

大学・専門学校等の講座関係

職業実践専門課程
（商業実務、文化、工業、衛生、動物、情報、デザイン、自動車整備、土木・建築、スポーツ、旅行、服飾・家政、医療、経理・簿記、電気・電子、ビジネス、社会福祉、農業など）

職業実践力育成プログラム
（保健、社会科学、工学・工業など）

キャリア形成促進プログラム
（医療、文化教養、商業実務関係）

専門職学位
（ビジネス・MOT、教職大学院、法科大学院など）

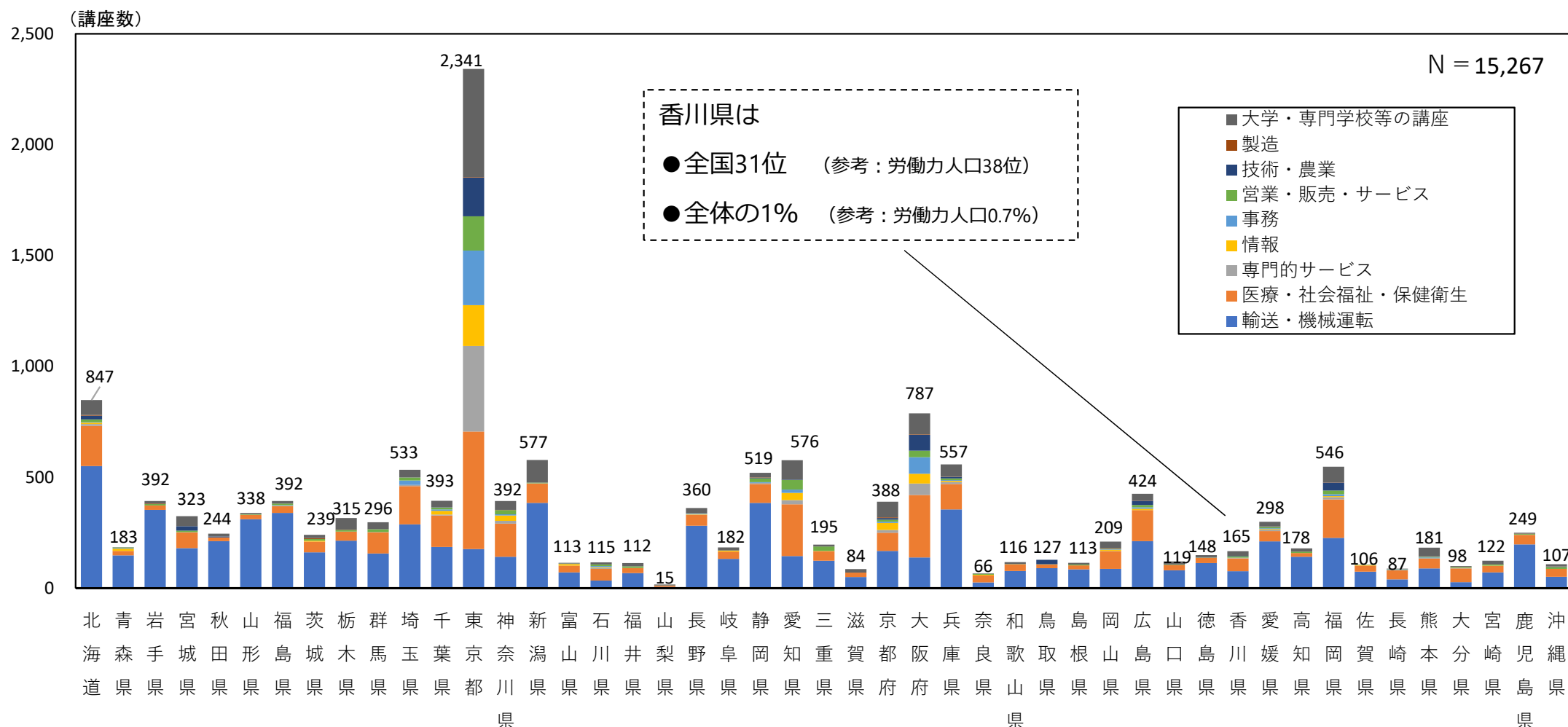
短時間の職業実践力育成プログラム
（人文科学・人文）

短時間のキャリア形成促進プログラム
（文化教養関係）

修士・博士
履修証明
科目等履修生

指定講座の状況（訓練機関の所在地・分野別）（令和5年10月1日時点）

- 地域によって指定講座数にばらつきがみられるが、最も多い東京都が約2,300講座と全体の約15%を占め、続いて北海道、大阪府、新潟県、愛知県順に多くなっている。
- 東京都の指定講座を分野別にみると、特に「専門的サービス関係」「情報関係」「技術関係」では指定講座の4～5割が東京都の教育訓練機関により実施されている。



※ 訓練機関の所在地別で集計しており、一の訓練機関が同一の講座を複数箇所で開催している場合、開講箇所数に関わらず訓練機関の所在する都道府県に1講座計上している。

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

香川県における指定講座の状況（訓練機関の所在地別・主な資格別） （令和5年10月1日時点）

		全国				香川県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
輸送・機械運転関係	大型自動車第一種免許	2,460	—	80	2,380	28	—	0	28
	中型自動車第一種免許	1,688	—	56	1,632	19	—	0	19
	準中型自動車第一種免許	763	—	32	731	9	—	0	9
	大型特殊自動車免許	676	—	20	656	2	—	0	2
	大型自動車第二種免許	661	—	33	628	5	—	0	5
	フォークリフト運転技能講習	301	—	3	298	1	—	0	1
	けん引免許	152	—	12	140	1	—	0	1
	その他	972	—	15	957	10	—	0	10
小計		7,673	0	251	7,422	75	0	0	75
医療・社会福祉・保健衛生関係	医療事務技能審査試験	7	—	—	7	0	—	—	0
	介護福祉士（実務者研修含む）	1,538	295	21	1,222	27	6	0	21
	介護支援専門員	107	—	64	43	1	—	0	1
	喀痰吸引等研修修了	57	—	14	43	0	—	0	0
	介護職員初任者研修	277	—	75	202	4	—	0	4
	看護師	287	280	0	7	4	4	0	0
	特定行為研修	265	—	67	198	0	—	0	0
	社会福祉士	164	125	6	33	6	1	0	5
	保育士	126	108	3	15	2	2	0	0
	精神保健福祉士	111	85	0	26	6	3	0	3
	歯科衛生士	115	112	0	3	2	2	0	0
	その他	569	415	9	145	6	6	0	0
小計		3,623	1,420	259	1,944	58	24	0	34
専門的サービス関係	税理士	205	—	0	205	0	—	0	0
	社会保険労務士試験	118	—	3	115	2	—	0	2
	行政書士	50	—	0	50	0	—	0	0
	その他	178	22	0	156	1	0	0	1
小計		551	22	3	526	3	0	0	3

資料出所：厚生労働省「教育訓練給付の指定講座に係る行政記録情報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

		全国				香川県			
		計	専門実践	特定一般	一般	計	専門実践	特定一般	一般
情報関係	Microsoft Office Specialist	75	—	—	75	0	—	—	0
	CAD利用技術者試験	25	—	—	25	0	—	—	0
	Webクリエイター能力認定試験	47	—	—	47	0	—	—	0
	第四次産業革命スキル習得講座	129	129	—	—	0	0	—	—
	その他	128	3	10	115	0	0	0	0
小計		404	132	10	262	0	0	0	0
事務関係	TOEIC	166	—	—	166	0	—	—	0
	簿記検定試験（日商簿記）	84	—	—	84	0	—	—	0
	中国語検定試験	32	—	—	32	0	—	—	0
	「ハングル」能力検定	5	—	—	5	0	—	—	0
	実用フランス語技能検定試験	4	—	—	4	0	—	—	0
	日本語教員	53	—	—	53	0	—	—	0
	その他	80	—	—	80	0	—	—	0
小計		424	0	0	424	0	0	0	0
営業・販売・サービス関係	宅地建物取引士資格試験	122	—	4	118	1	—	0	1
	その他	371	295	0	76	5	5	0	0
小計		493	295	4	194	6	5	0	1
製造関係	計	34	11	0	23	0	0	0	0
技術・農業関係	建築士	56	—	0	56	0	—	0	0
	建築施工管理技術検定	51	—	0	51	0	—	0	0
	土木施工管理技術検定	59	—	0	59	0	—	0	0
	その他	226	19	3	204	2	0	0	2
小計		392	19	3	370	2	0	0	2
大学・専門学校等の講座関係	修士・博士	624	—	—	624	5	—	—	5
	キャリア形成促進プログラム	6	5	1	—	0	0	0	—
	職業実践専門課程	664	664	—	—	14	14	—	—
	職業実践力育成プログラム	240	198	42	—	1	1	0	—
	専門職大学院	95	94	—	1	1	1	—	0
	科目等履修生	15	—	—	15	0	—	—	0
	履修証明	28	—	—	28	0	—	—	0
	その他	1	1	0	—	0	0	0	—
小計		1,673	962	43	668	21	16	0	5
合計		15,267	2,861	573	11,833	165	45	0	120

都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額について（令和４年度）

- 居住地別の受給者数について、専門実践教育訓練給付初回受給者、特定一般及び一般教育訓練給付受給者の合計は約11万7千人となっており、最も多い東京では約1万8千人で全体に占める受給者割合は約15%となっている。

○ 都道府県別の教育訓練給付の受給者数・支給額（2022年度）

香川県は、全国35位 全体の0.7%（参考：労働力人口 38位 0.7%）

都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般	支給額（千円）	都道府県番号	都道府県名	専門実践（初回受給者数） （※1）	専門実践（延べ受給者数） （※2）	支給額（千円）	特定一般＋一般（受給者数）	支給額（千円）
1	北海道	1,380	3,431	389,441	3,816	138,367	25	滋賀県	318	702	99,725	726	23,206
2	青森県	234	702	73,896	595	20,004	26	京都府	642	1,741	289,030	1,616	63,164
3	岩手県	295	605	55,629	983	31,724	27	大阪府	3,002	8,051	1,208,116	5,905	238,923
4	宮城県	407	1,094	160,285	1,354	50,481	28	兵庫県	1,709	4,403	620,135	3,803	132,518
5	秋田県	178	411	31,559	588	15,223	29	奈良県	378	926	116,608	681	25,590
6	山形県	155	409	43,506	702	22,148	30	和歌山県	174	385	42,780	637	21,433
7	福島県	271	707	84,568	1,118	40,682	31	鳥取県	89	273	36,817	344	10,887
8	茨城県	612	1,677	216,920	1,448	54,191	32	島根県	121	353	43,623	373	10,514
9	栃木県	454	1,196	149,356	1,182	36,304	33	岡山県	408	1,020	120,145	1,223	42,922
10	群馬県	508	1,554	197,209	1,218	38,462	34	広島県	699	1,902	219,840	1,935	74,988
11	埼玉県	2,316	6,205	979,814	5,019	186,810	35	山口県	268	724	73,401	725	25,078
12	千葉県	1,605	4,397	663,289	3,885	153,299	36	徳島県	146	339	38,071	425	15,239
13	東京都	6,349	17,303	3,125,375	11,456	601,181	37	香川県	268	916	125,619	559	18,529
14	神奈川県	3,503	8,522	1,297,631	6,501	284,120	38	愛媛県	422	996	110,033	787	28,486
15	新潟県	343	888	128,356	1,672	59,357	39	高知県	121	450	66,650	420	15,420
16	富山県	152	301	32,304	537	16,615	40	福岡県	1,650	4,912	656,617	2,902	109,967
17	石川県	222	554	58,305	461	15,666	41	佐賀県	298	1,148	135,329	350	12,324
18	福井県	166	333	26,327	516	17,162	42	長崎県	314	894	93,452	449	15,567
19	山梨県	126	354	40,548	269	6,629	43	熊本県	418	1,257	146,517	1,060	34,736
20	長野県	380	885	97,055	1,315	38,635	44	大分県	271	830	99,166	564	17,917
21	岐阜県	285	985	123,481	1,032	34,660	45	宮崎県	294	923	105,227	544	16,143
22	静岡県	796	1,894	216,841	2,239	77,780	46	鹿児島県	457	1,328	155,077	720	24,809
23	愛知県	1,848	4,766	717,814	4,988	187,616	47	沖縄県	511	1,743	240,269	564	19,877
24	三重県	343	912	115,924	1,076	37,052		全国計	35,906	96,301	13,829,376	81,282	3,162,912

（※1）（※2）：専門実践教育訓練給付は6月ごとに支給している。「専門実践（初回受給者数）」は2022年度に1回目の支給を受けた者。「専門実践（延べ受給者数）」は2022年度中に支給を受けた延べ人数。

（注）：全国計は決算値であり、各都道府県分は業務統計値であるため、各都道府県の合計は全国計に一致しない。

資料出所：厚生労働省「雇用保険事業年報」より若年者・キャリア形成支援担当参事官室で作成

教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座拡大の取組

【背景】

- 主体的なリ・スキリングによる能力向上支援の充実に向けて、労働者が厚生労働大臣が指定する講座を受講、修了した場合にその費用の一部を雇用保険から支給する教育訓練給付制度の指定講座の拡大が求められている。^(※)
- 一方で、労働政策審議会では、教育訓練給付の指定講座について地域ごとの偏りが指摘されているところ。

【対応】

こうした状況に対応するため、

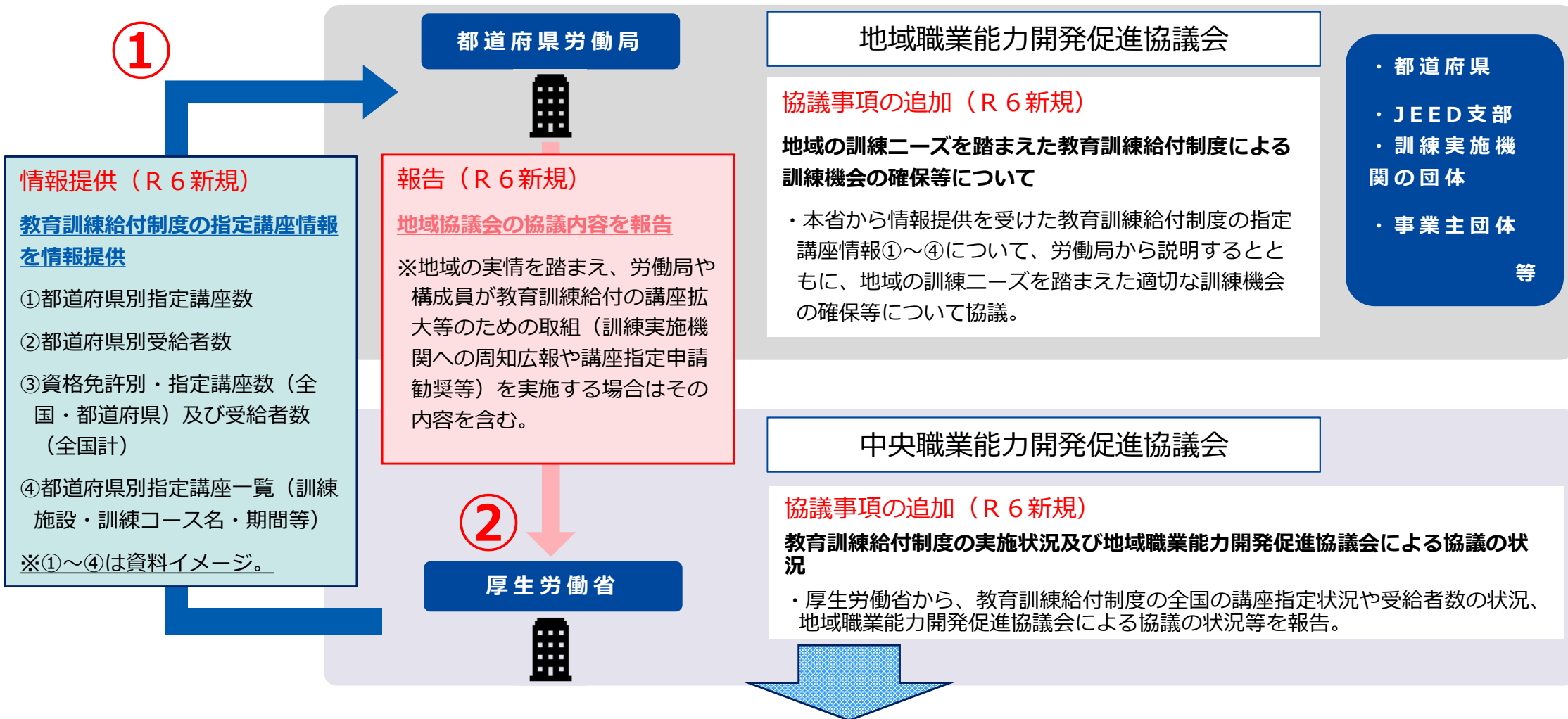
- 地域職業能力開発促進協議会を通じて地域毎の訓練ニーズ等を把握
 - 把握した訓練ニーズの高い分野や地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施
- 等により、地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大をはかる。

※ 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」令和5年6月16日閣議決定（抜粋）

- ・ 「リ・スキリングによる能力向上支援」については、現在、企業経由が中心となっている在職者への学び直し支援策について、5年以内を目途に、効果を検証しつつ、過半が個人経由での給付が可能となるよう、個人への直接支援を拡充する。
- ・ デジタル分野へのリ・スキリングを強化するため、専門実践教育訓練について、デジタル関係講座数（179講座（本年4月時点））を、2025年度末までに300講座以上に拡大する。

教育訓練給付制度における地域の訓練ニーズを踏まえた指定講座の拡大

- リ・スキリングによる能力向上支援を推進するため、地域職業能力開発促進協議会を活用して教育訓練給付制度にかかる地域の訓練ニーズを把握するとともに、指定講座の拡大により訓練機会を確保する。



- 地域職業能力開発促進協議会や中央職業能力開発促進協議会の議論を踏まえ、訓練ニーズの高い分野や、地域の教育資源が十分に活用されていない分野等の業界団体や訓練実施機関に対して、**厚生労働省から教育訓練給付制度の周知広報や講座指定申請勧奨などを実施。**